

平成25年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 三重県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

津市	2
四日市市	3
伊勢市	4
松阪市	5
桑名市	6
鈴鹿市	7
名張市	8
尾鷲市	9
亀山市	10
鳥羽市	11
熊野市	12
いなべ市	13
志摩市	14
伊賀市	15
木曽岬町	16
東員町	17
菰野町	18
朝日町	19
川越町	20
多気町	21
明和町	22
大台町	23
玉城町	24
度会町	25
大紀町	26
南伊勢町	27
紀北町	28
御浜町	29
紀宝町	30

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	285,746人 288,538人 -1.0%	区分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口 285,654人 285,614人 0.0%	うち日本人 278,490人 278,579人 -0.0%	産業構造			都道府県名 24 三重県	団体名 2012 津市	市町村類型 地方交付税種地	-1 1-5						
							区分	22年国調	17年国調										
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				収入済額の状況										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
地方税	40,809,911	37.9	38,438,505	61.7	普通税	38,571,736	94.5	176,770	旧新産	107,700,386	105,294,532	2,405,854	547,750	1,858,104	309,633	786,168	287,002	3,751	1,379,052
地方譲与税	975,384	0.9	975,384	1.6	法定普通税	38,571,736	94.5	176,770	旧工特	102,193,071	100,133,011	2,060,060	-	1,548,471	-1,663,678	1,635,582	-	-	-
利子割交付金	129,583	0.1	129,583	0.2	市町村民税	19,533,967	47.9	176,770	低開発	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
配当割交付金	194,762	0.2	194,762	0.3	個人均等割	411,512	1.0	-	旧産炭	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	326,449	0.3	326,449	0.5	所得割	15,470,285	37.9	-	山振	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,736,057	2.5	2,736,057	4.4	法人均等割	843,080	2.1	-	過疎	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	340,486	0.3	340,486	0.5	法人税割	2,809,090	6.9	176,770	首都	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,558,684	40.6	-	近畿	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	396,400	0.4	396,400	0.6	うち純固定資産税	16,496,926	40.4	-	中部	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	561,411	1.4	-	財政健全化等	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
地方特例交付金	170,607	0.2	170,607	0.3	市町村たばこ税	1,916,982	4.7	-	指数表選定	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
地方交付税	19,771,281	18.4	18,005,654	28.9	鉦産税	-	-	-	財源超過	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
普通交付税	18,005,654	16.7	18,005,654	28.9	特別土地保有税	692	0.0	-	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
特別交付税	1,765,537	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	90	0.0	-	-	目的税	2,238,175	5.5	-	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
(一般財源計)	65,850,920	61.1	61,713,887	99.1	法定目的税	2,238,175	5.5	-	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	50,320	0.0	50,320	0.1	入湯税	43,539	0.1	-	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
分担金・負担金	1,307,502	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
使用料	2,547,865	2.4	264,327	0.4	都市計画税	2,194,636	5.4	-	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
手数料	233,110	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
国庫支出金	13,927,185	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	49,097	0.0	49,097	0.1	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	40,809,911	100.0	176,770	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
都道府県支出金	6,164,144	5.7	-	-	合 計	40,809,911	100.0	176,770	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
財産収入	141,338	0.1	76,777	0.1	合 計	40,809,911	100.0	176,770	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
寄附金	11,679	0.0	-	-	合 計	40,809,911	100.0	176,770	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
繰入金	1,160,092	1.1	-	-	合 計	40,809,911	100.0	176,770	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
繰越金	2,060,060	1.9	-	-	合 計	40,809,911	100.0	176,770	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
繰上金	2,060,060	1.9	-	-	合 計	40,809,911	100.0	176,770	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
繰入金	1,536,674	1.4	114,882	0.2	合 計	40,809,911	100.0	176,770	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
地方債	12,660,400	11.8	-	-	合 計	40,809,911	100.0	176,770	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	40,809,911	100.0	176,770	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,422,200	5.0	-	-	合 計	40,809,911	100.0	176,770	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
歳入合計	107,700,386	100.0	62,269,290	100.0	合 計	40,809,911	100.0	176,770	-	-	-	-	-	1,548,471	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	歳入一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
人件費	19,262,103	18.3	17,896,629	17,768,535	26.2	議会費	596,297	0.6	-	-	107,700,386	歳入総額	107,700,386	102,193,071					
うち職員給	13,707,174	13.0	12,439,075	-	-	総務費	14,021,655	13.3	1,916,715	11,401,998	62,269,290	基準財政収入額	33,569,735	33,350,547					
扶助費	20,691,067	19.7	5,708,319	5,681,183	8.4	民生費	34,849,319	33.1	627,310	17,097,063	62,269,290	基準財政需要額	44,412,097	44,434,097					
公債費	11,357,075	10.8	11,107,014	10,922,147	16.1	衛生費	9,815,908	9.3	1,939,130	7,386,064	62,269,290	標準税収入額等	43,578,362	43,235,628					
元金	10,163,070	9.7	9,920,572	9,735,705	14.4	労働費	67,783	0.1	-	30,122	62,269,290	標準財政規模	67,006,267	66,487,128					
元利	1,194,005	1.1	1,186,442	1,186,442	1.8	農林水産業費	2,820,749	2.7	1,453,688	2,110,236	62,269,290	財政力指数	0.75	0.74					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	1,499,095	1.4	114,511	992,563	62,269,290	実質収支比率(%)	2.8	2.3					
(義務的経費計)	51,310,245	48.7	34,711,962	34,371,865	50.8	土木費	13,182,913	12.5	5,214,316	10,217,491	62,269,290	公債費負担比率(%)	14.7	14.9					
物件費	16,769,710	15.9	14,091,587	12,535,622	18.5	消防費	4,729,610	4.5	1,283,611	3,496,411	62,269,290	健全化判断比率	-	-					
維持補修費	997,271	0.9	856,950	856,950	1.3	教育費	11,701,935	11.1	2,799,448	8,631,857	62,269,290	連結実質赤字比率(%)	-	-					
補助費等	3,938,082	3.7	3,175,877	2,572,187	3.8	災害復旧費	652,193	0.6	-	177,053	62,269,290	実質公債費比率(%)	8.9	9.8					
うち一部事務組合負担金	37,603	0.0	37,603	37,603	0.1	公債費	11,357,075	10.8	-	11,107,014	62,269,290	将来負担比率(%)	51.8	52.2					
繰出金	13,969,664	13.3	12,859,709	11,054,911	16.3	諸支出費	-	-	-	-	62,269,290	積立金	19,121,755	18,339,338					
積立金	1,919,638	1.8	1,837,684	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	62,269,290	現在高	1,594,970	1,889,480					
投資・出資金・貸付金	389,000	0.4	-	-	-	歳出合計	105,294,532	100.0	15,348,729	73,244,168	62,269,290	地方債現在高	94,580,758	92,083,428					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	61,391,535	61.3	-	-	62,269,290	物件等購入	2,682,263	2,794,761					
投資的経費	16,000,922	15.2	5,710,399	5,710,399	9.2	公営事業等への繰上	14,476,495	13.9	-	-	62,269,290	保証・補償	-	-					
うち人件費	898,403	0.9	898,403	-	-	下水道	5,689,900	5.3	-	-	62,269,290	その他	7,474,049	8,497,714					
普通建設事業費	15,348,729	14.6	5,533,346	5,533,346	9.0	簡易水道	388,853	0.4	-	-	62,269,290	実質的なもの	-	-					
うち補助	4,827,144	4.6	432,797	432,797	0.7	駐車場整備	263,000	0.2	-	-	62,269,290	収益事業収入	-	-					
うち単独	9,844,769	9.3	5,027,206	5,027,206	8.1	上水道	170,343	0.2	-	-	62,269,290	土地開発基金現在高	-	-					
災害復旧事業費	652,193	0.6	177,053	177,053	0.3	国民健康保険	1,528,803	1.4	-	-	62,269,290	徴収率(%)	98.8	94.2					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	6,435,596	6.1	-	-	62,269,290	現計	98.9	95.5					
歳出合計	105,294,532	100.0	73,244,168	75,650,022	71.4	歳入一般財源等	75,650,022	71.4	-	-	62,269,290	純固定資産税	98.6	92.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	130,271人 135,026人 -3.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	208.53 km ² 625人	26.1.1 25.3.31 増減率	131,670人 132,058人 -0.3%	130,763人 131,108人 -0.3%	区 分	22年国調	17年国調	24	2039	地方交付税種地	1-4		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)			
地 方 税	16,831,005	33.8	15,401,769	55.6	普 通 税	15,382,307	91.4	-	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	49,831,578	46,179,724			
地 方 譲 与 税	352,033	0.7	352,033	1.3	法 定 普 通 税	15,382,307	91.4	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	48,048,769	43,640,510			
利 子 割 交 付 金	50,394	0.1	50,394	0.2	市 町 村 民 税	7,460,119	44.3	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	1,782,809	2,539,214			
配 当 割 交 付 金	75,733	0.2	75,733	0.3	個 人 均 等 割	193,398	1.1	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	115,619	462,793			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	126,922	0.3	126,922	0.5	所 得 割	6,058,847	36.0	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	1,667,190	2,076,421			
地 方 消 費 税 交 付 金	1,234,031	2.5	1,234,031	4.5	法 人 均 等 割	328,947	2.0	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-409,231	139,383			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,214	0.0	17,214	0.1	法 人 税 割	878,927	5.2	-	首 都 ×	×	積 立 金	7,693	549,293			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	6,790,492	40.3	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	3,581	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	143,236	0.3	143,236	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	6,779,161	40.3	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	276,380	1.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	-397,957	688,676			
地 方 特 例 交 付 金	70,988	0.1	70,988	0.3	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×						
地 方 交 付 税	10,980,035	22.0	10,039,847	36.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×						
普 通 交 付 税	10,039,847	20.1	10,039,847	36.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
特 別 交 付 税	940,157	1.9	-	-	目 的 税	1,448,698	8.6	-	一 般 職 員	926	2,951,162	3,187				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	31	0.0	-	-	法 定 目 的 税	1,448,698	8.6	-	う ち 消 防 職 員	189	575,505	3,045				
(一 般 財 源 計)	29,881,591	60.0	27,512,167	99.2	入 湯 税	19,462	0.1	-	う ち 技 能 労 務 員	134	449,704	3,356				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,145	0.0	20,145	0.1	都 市 計 画 税	1,429,236	8.5	-	教 育 公 務 員	22	81,094	3,686				
分 担 金 ・ 負 担 金	729,625	1.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-				
使 用 料	684,407	1.4	73,893	0.3	法 定 外 目 的 税	-	-	-	等 合 計	948	3,032,256	3,199				
手 数 料	62,388	0.1	35	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
国 庫 支 出 金	7,058,743	14.2	-	-	合 計	16,831,005	100.0	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	10,060	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	75,083	0.2	75,083	0.3	法 定 目 的 税	1,448,698	8.6	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	26.04.01	7,800	
都 道 府 県 支 出 金	2,648,411	5.3	-	-	入 湯 税	19,462	0.1	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	6,780	
財 産 収 入 金	167,861	0.3	9,924	0.0	都 市 計 画 税	1,429,236	8.5	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	26.04.01	5,640
寄 附 金	45,315	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	5,060
繰 上 償 還 金	164,255	0.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	26	26.04.01	4,480
繰 越 収 入 金	1,489,214	3.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	-	-	-	-	
繰 上 償 還 金	524,040	1.1	31,482	0.1	合 計	16,831,005	100.0	-			区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)			
地 方 債	6,280,500	12.6	-	-	合 計	16,831,005	100.0	-			基 準 財 政 収 入 額	13,380,635	13,060,628			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合 計	16,831,005	100.0	-			基 準 財 政 需 要 額	21,119,465	20,908,843			
うち臨時財政対策債	2,543,900	5.1	-	-	合 計	16,831,005	100.0	-			標 準 税 収 入 額 等	17,339,511	16,873,306			
歳 入 合 計	49,831,578	100.0	27,722,729	100.0	合 計	16,831,005	100.0	-			標 準 財 政 規 模	29,923,381	29,384,313			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等						
人 件 費	8,076,918	16.8	7,315,762	6,970,178	23.0	議 会 費	343,227	0.7	-	343,227	標 準 財 政 指 数	0.63	0.62			
うち職員給	5,418,305	11.3	4,702,725	-	-	総 務 費	4,468,360	9.3	487,475	3,779,842	実 質 収 支 比 率 (%)	5.6	7.1			
扶 助 費	9,182,876	19.1	2,789,733	2,775,821	9.2	民 生 費	16,040,065	33.4	258,830	8,597,056	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.4	15.2			
公 債 費	5,463,214	11.4	5,398,703	5,395,122	17.8	衛 生 費	4,221,422	8.8	224,408	3,725,994	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
内 元 利 子 金 利 子	4,841,578	10.1	4,792,406	4,788,825	15.8	労 働 費	131,424	0.3	3,366	68,064	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
元 償 還 金	621,470	1.3	606,131	606,131	2.0	農 林 水 産 業 費	3,289,578	6.8	472,018	1,472,813	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
一 時 借 入 金 利 子	166	0.0	166	166	0.0	商 工 費	976,511	2.0	80,045	780,689	実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.4	5.9			
(義 務 的 経 費 計)	22,723,008	47.3	15,504,198	15,141,121	50.0	土 木 費	5,805,565	12.1	2,453,830	3,869,292	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	6,448,049	13.4	5,583,153	4,394,623	14.5	消 防 費	2,619,724	5.5	661,729	1,652,475	積 立 金	11,220,670	10,162,977			
維 持 補 修 費	299,812	0.6	290,231	184,072	0.6	教 育 費	4,688,322	9.8	1,353,170	3,540,172	財 調 減 債 特 定 目 的	1,160,602	1,159,411			
補 助 費 等	8,187,223	17.0	6,523,416	2,855,732	9.4	災 害 復 旧 費	1,357	0.0	-	1,357	地 方 債 現 在 高	49,697,601	48,258,679			
うち一部事務組合負担金	1,139,879	2.4	1,139,879	1,011,604	3.3	公 債 費	5,463,214	11.4	-	5,398,703	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	3,711,635	2,726,171			
繰 上 償 還 金	4,049,270	8.4	3,477,632	3,232,838	10.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-			
積 立 金	182,639	0.4	163,040	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	3,361,026	3,358,865			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	162,540	0.3	-	-	-	歳 出 合 計	48,048,769	100.0	5,994,871	33,229,684	徴 収 率 (%)	97.8	90.8	97.5	89.9	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	7,091,562	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	実 質 収 支	528,657	合 計	97.8	90.8	97.5	89.9	
投 資 的 経 費	5,996,228	12.5	1,688,014	25,808,386千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 償 還 金 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	2,117,343	国民 健 康 保 險 事 業 況	再 差 引 収 支	-331,651	市 町 村 民 税	98.4	93.6	98.0	92.3	
うち人件費	33,300	0.1	7,865	85.3%	93.1%	経 常 収 支 比 率	811,604	被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	19,785	純 固 定 資 産 税	97.0	87.3	96.7	86.7	
普 通 建 設 事 業 費	5,994,871	12.5	1,686,657	85.3%	93.1%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 償 還 金 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	196,885	被 保 険 者 数 (人)	保 險 税 (料)収 入 額	33,159	合 計	97.8	90.8	97.5	89.9	
うち補助	2,839,784	5.9	165,929	(減 収 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 償 還 金 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	36,000	被 保 険 者 数 (人)	保 險 給 付 費	99	現 計	98.4	93.6	98.0	92.3	
うち単独	3,023,473	6.3	1,516,381	歳 入 一 般 財 源 等	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 償 還 金 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	750,309	被 保 険 者 数 (人)	保 險 給 付 費	93	現 計	97.0	87.3	96.7	86.7	
災 害 復 旧 事 業 費	1,357	0.0	1,357	歳 入 一 般 財 源 等	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 償 還 金 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	3,179,421	被 保 険 者 数 (人)	保 險 給 付 費	271	現 計	97.0	87.3	96.7	86.7	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 償 還 金 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	3,179,421	被 保 険 者 数 (人)	保 險 給 付 費	271	現					

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	168,017人 168,973人 -0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					26.1.1	169,444人	165,509人	区 分	22年国調	17年国調	24	2047			
					25.3.31	169,681人	165,918人	第1次	3,244 4.2	4,453 5.3	三重県	松阪市	地方交付税種地	1-4	
					増減率	-0.1%	-0.2%	第2次	24,679 32.0	27,251 32.7	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	49,110 63.8	50,986 61.2	収 支 状 況			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況						
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
地方税	21,439,106	35.8	20,215,476	54.4	普 通 税	20,215,476	94.3	-	旧 新 産 ×						
地方譲与税	632,220	1.1	632,220	1.7	法 定 普 通 税	20,215,476	94.3	-	旧 工 特 ×						
利子割交付金	63,995	0.1	63,995	0.2	市 町 村 民 税	9,246,305	43.1	-	低 開 発 ×						
配当割交付金	96,240	0.2	96,240	0.3	個 人 均 等 割	229,104	1.1	-	旧 産 炭 ×						
株式等譲渡所得割交付金	161,439	0.3	161,439	0.4	所 得 割	7,643,878	35.7	-	山 振 振						
地方消費税交付金	1,556,112	2.6	1,556,112	4.2	法 人 均 等 割	400,873	1.9	-	過 疎						
ゴルフ場利用税交付金	82,258	0.1	82,258	0.2	法 人 税 割	972,450	4.5	-	首 都						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	9,312,183	43.4	-	近 畿						
自動車取得税交付金	257,054	0.4	257,054	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	9,138,023	42.6	-	中 部						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	388,313	1.8	-	財 政 健 全 化 等						
地方特例交付金	104,557	0.2	104,557	0.3	市 町 村 た ば こ 税	1,268,375	5.9	-	指 数 表 選 定						
地方交付税	15,035,229	25.1	13,789,997	37.1	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過						
普通交付税	13,789,997	23.0	13,789,997	37.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-							
特別交付税	1,245,176	2.1	-	-	目 的 税	1,223,630	5.7	-							
震災復興特別交付税	56	0.0	-	-	法 定 目 的 税	1,223,630	5.7	-							
(一般財源計)	39,428,210	65.8	36,959,348	99.4	入 湯 税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	31,023	0.1	31,023	0.1	事 業 所 税	-	-	-							
分担金・負担金	610,172	1.0	-	-	都 市 計 画 税	1,223,630	5.7	-							
使用料	1,043,313	1.7	122,783	0.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
手数料	272,310	0.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
国庫支出金	9,322,882	15.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
国庫提供交付金	300	0.0	300	0.0	合 計	21,439,106	100.0	-							
(特別区財政交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	3,778,632	6.3	-	-											
財産収入	102,219	0.2	25,839	0.1											
寄附金	17,984	0.0	-	-											
繰入金	892,130	1.5	-	-											
繰越金	1,329,400	2.2	-	-											
繰上り収入	441,466	0.7	26,864	0.1											
地方債	2,669,400	4.5	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,000,000	1.7	-	-											
歳入合計	59,939,441	100.0	37,166,157	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					
人件費	10,821,715	18.5	9,356,653	9,322,015	24.4	議 会 費	452,065	0.8	66,945	452,045	基 準 財 政 収 入 額	17,813,433	17,742,105		
うち職員給	6,993,096	11.9	6,168,126	-	-	総 務 費	7,337,400	12.5	175,883	5,991,539	基 準 財 政 需 要 額	28,375,272	28,278,602		
扶助費	14,142,531	24.1	3,897,489	3,789,015	9.9	民 生 費	23,324,806	39.8	73,928	11,476,823	標 準 税 収 入 額 等	23,064,482	22,925,584		
公債費	5,734,126	9.8	5,721,012	5,721,012	15.0	衛 生 費	6,166,588	10.5	1,327,361	4,540,076	標 準 財 政 規 模	40,405,275	39,862,793		
元金	5,069,050	8.7	5,057,782	5,057,782	13.3	労 働 費	187,239	0.3	8,474	121,922	財 政 力 指 数	0.63	0.63		
元利子	665,076	1.1	663,230	663,230	1.7	農 林 水 産 業 費	1,367,094	2.3	315,720	956,935	実 質 収 支 比 率(%)	2.8	3.1		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	707,742	1.2	150,903	663,742	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.5	14.8		
(義務的経費計)	30,698,372	52.4	18,975,154	18,832,042	49.3	土 木 費	6,131,645	10.5	1,796,342	4,669,220	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物件費	7,811,925	13.3	6,706,060	5,138,453	13.5	消 防 費	2,353,933	4.0	96,796	2,222,484	実 質 公 債 費 比 率(%)	6.3	7.5		
維持補修費	777,153	1.3	639,670	615,604	1.6	教 育 費	4,755,227	8.1	505,319	4,278,321	将 来 負 担 比 率(%)	1.9	18.7		
補助費等	7,459,352	12.7	6,944,901	5,097,710	13.4	災 害 復 旧 費	65,044	0.1	-	31,415	積 立 金	9,566,674	8,754,545		
うち一部事務組合負担金	2,510,739	4.3	2,475,178	2,475,178	6.5	公 債 費	5,734,126	9.8	-	5,721,012	財 調 減 債	131,419	139,607		
繰出金	5,760,851	9.8	4,961,222	4,447,437	11.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	5,232,602	5,743,855		
積立金	1,007,103	1.7	935,246	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	47,834,606	50,234,256		
投資・出資金・貸付金	485,438	0.8	479,083	479,083	1.3	歳 出 合 計	58,582,909	100.0	4,517,671	41,125,534	物 件 等 購 入	6,028,966	7,161,755		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,328,947	国会	実 質 収 支	690,534	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	9,566,674	8,754,545		
投資的経費	4,582,715	7.8	1,484,198	34,610,329千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	34,610,329	2,597,740	国民健康保険	再 差 引 収 支	410,113	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	131,419	139,607		
うち人件費	38,634	0.1	38,634	90.7%	病 院	957,430	957,430	健康保険	加 入 世 帯 数(世 帯)	25,731	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	5,232,602	5,743,855		
普通建設事業費	4,517,671	7.7	1,452,783	93.1%	簡 易 水 道	195,302	195,302	被 保 険 者 数(人)	被 保 険 者 数(人)	43,467	地 方 債 現 在 高	47,834,606	50,234,256		
うち補助	2,546,776	4.3	165,644	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	上 水 道	68,742	68,742	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税(料)収 入 額	91	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	5,232,602	5,743,855		
うち単独	1,763,792	3.0	1,257,139	歳入一般財源等	国 民 健 康 保 険	1,327,114	1,327,114	被 保 険 者 1 人 当 り	国 庫 支 出 金	90	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	5,232,602	5,743,855		
災害復旧事業費	65,044	0.1	31,415	42,482,066千円	そ の 他	4,182,619	4,182,619	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 給 付 費	274	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	5,232,602	5,743,855		
失業対策事業費	-	-	-								積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	5,232,602	5,743,855		
歳出合計	58,582,909	100.0	41,125,534								積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	5,232,602	5,743,855		
												区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
												基準財政収入額	17,813,433	17,742,105	
												基準財政需要額	28,375,272	28,278,602	
												標準税収入額等	23,064,482	22,925,584	
												標準財政規模	40,405,275	39,862,793	
												財政力指数	0.63	0.63	
												実質収支比率(%)	2.8	3.1	
												公債費負担比率(%)	13.5	14.8	
												健全化判断比率	-	-	
												実質赤字比率(%)	-	-	
												連結実質赤字比率(%)	-	-	
												実質公債費比率(%)	6.3	7.5	
												将来負担比率(%)	1.9	18.7	
												積立金	9,566,674	8,754,545	
												現在高	131,419	139,607	
												地方債現在高	5,232,602	5,743,855	
												(支)債務負担行為額	47,834,606	50,234,256	
												物件等購入	6,028,966	7,161,755	
												保証・補償	-	-	
												その他	8,573,360	7,652,771	
												実質的なもの	-	-	
												収益事業収入	-	-	
												土地開発基金現在高	2,197,701	2,194,586	
												徴収率(%)	97.6	89.2	
												現・計	97.8	89.6	
												合計	97.6	89.1	
												市町村民税	97.8	89.6	
												純固定資産税	97.1	87.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	140,290人 138,963人 1.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	136.61 km ² 1,027人	26.1.1 25.3.31 増減率	142,761人 142,526人 0.2%	139,891人 139,720人 0.1%	区 分	22年国調	17年国調	24	2055	地方交付税種地	1-4		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地方税	21,357,510	44.4	20,357,118	75.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	48,056,082	47,655,444			
地方譲与税	405,001	0.8	405,001	1.5	普 通 税	20,279,768	95.0	-	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	46,777,887	46,140,408				
利子割交付金	69,231	0.1	69,231	0.3	法 定 普 通 税	20,279,768	95.0	-	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	1,278,195	1,515,036			
配当割交付金	103,890	0.2	103,890	0.4	市 町 村 民 税	9,805,255	45.9	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	186,489	162,111			
株式等譲渡所得割交付金	173,790	0.4	173,790	0.6	個 人 均 等 割	206,427	1.0	-	山 振 ×		実 質 収 支	1,091,706	1,352,925			
地方消費税交付金	1,242,233	2.6	1,242,233	4.6	所 得 割	8,374,712	39.2	-	過 疎 ×		単 年 度 収 支	-261,219	133,913			
ゴルフ場利用税交付金	47,144	0.1	47,144	0.2	法 人 均 等 割	365,011	1.7	-	首 都 ×		積 立 金	683,722	615,890			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	859,105	4.0	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金	-	355			
自動車取得税交付金	165,022	0.3	165,022	0.6	固 定 資 産 税	9,258,589	43.4	-	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額	198,938	800,039			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	9,241,570	43.3	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支	223,565	-49,881			
地方特例交付金	101,219	0.2	101,219	0.4	軽 自 動 車 税	221,826	1.0	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
地方交付税	5,200,085	10.8	4,169,671	15.4	固 定 資 産 税	9,258,589	43.4	-	一 般 職 員 等	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
普通交付税	4,169,671	8.7	4,169,671	15.4	目 的 税	1,077,742	5.0	11,003	一 般 職 員 等	一 般 職 員	969	3,083,358	3,182			
特別交付税	1,030,379	2.1	-	-	法 定 目 的 税	1,077,742	5.0	11,003	一 般 職 員 等	うち消防職員	243	789,507	3,249			
震災復興特別交付税	35	0.0	-	-	入 湯 税	77,350	0.4	11,003	一 般 職 員 等	うち技能労務員	70	212,450	3,035			
(一般財源計)	28,865,125	60.1	26,834,319	99.0	都 市 計 画 税	1,000,392	4.7	-	一 般 職 員 等	教育公務員	80	285,208	3,565			
交通安全対策特別交付金	22,621	0.0	22,621	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	1,680,478	3.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等	合 計	1,049	3,368,566	3,211			
使用料	773,927	1.6	172,833	0.6	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等							
手数料	216,664	0.5	5	0.0	合 計	21,357,510	100.0	11,003	一 般 職 員 等							
国庫支出金	5,779,253	12.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等							
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等							
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	21,357,510	100.0	11,003	一 般 職 員 等							
都道府県支出金	2,704,379	5.6	-	-	法 定 目 的 税	1,077,742	5.0	11,003	一 般 職 員 等							
財産収入	138,138	0.3	47,860	0.2	入 湯 税	77,350	0.4	11,003	一 般 職 員 等							
寄附金	1,806	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等							
繰入金	456,055	0.9	-	-	都 市 計 画 税	1,000,392	4.7	-	一 般 職 員 等							
繰越金	1,515,036	3.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等							
繰上り金	916,200	1.9	40,294	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等							
地方債	4,986,400	10.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	21,357,510	100.0	11,003	一 般 職 員 等							
うち臨時財政対策債	3,100,000	6.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等							
歳入合計	48,056,082	100.0	27,117,932	100.0	合 計	21,357,510	100.0	11,003	一 般 職 員 等							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	17,335,357	16,933,278			
人件費	9,166,488	19.6	7,972,518	7,825,825	25.9	議 会 費	436,946	0.9	8,545	436,922	基準財政需要額	20,040,185	19,867,942			
うち職員給料	6,285,583	13.4	5,293,172	-	-	総 務 費	5,488,344	11.7	515,434	4,158,051	標準税収入額等	22,597,750	22,043,311			
扶助費	9,155,283	19.6	2,788,514	2,788,464	9.2	民 生 費	15,373,135	32.9	200,881	7,863,482	標準財政規模	29,886,072	29,439,985			
公債費	5,377,597	11.5	5,233,636	5,232,677	17.3	衛 生 費	5,820,948	12.4	232,899	4,807,325	財政力指数	0.86	0.86			
元金	4,681,582	10.0	4,567,761	4,566,802	15.1	衛 生 費	5,820,948	12.4	232,899	4,807,325	実質収支比率(%)	3.7	4.6			
元利子	695,941	1.5	665,801	665,801	2.2	農 林 水 産 業 費	201,017	0.4	7,347	57,765	公債費負担比率(%)	15.3	14.8			
一時借入金	74	0.0	74	74	0.0	農 林 水 産 業 費	970,828	2.1	313,512	664,709	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	23,699,368	50.7	15,994,668	15,846,966	52.4	農 林 水 産 業 費	970,828	2.1	313,512	664,709	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	7,030,853	15.0	5,605,647	5,399,929	17.9	商 工 費	414,228	0.9	10,618	214,426	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	587,627	1.3	468,033	213,123	0.7	土 木 費	4,993,265	10.7	1,653,656	3,564,774	実質公債費比率(%)	11.3	11.3			
補助費等	6,701,939	14.3	6,291,738	5,342,326	17.7	消 防 費	2,556,989	5.5	344,128	1,394,158	将来負担比率(%)	97.6	115.5			
うち一部事務組合負担金	2,423,416	5.2	2,423,416	2,196,484	7.3	教 育 費	5,141,154	11.0	642,113	4,481,390	積立金	3,712,091	3,227,307			
繰出金	3,264,061	7.0	2,850,726	2,736,557	9.1	災 害 復 旧 費	3,436	0.0	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	2,034	2,030			
積立金	888,089	1.9	686,463	-	-	公 債 費	5,377,597	11.5	-	5,233,636	現在高	3,399,681	3,391,492			
投資・出資金・貸付金	673,381	1.4	181	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	53,435,542	53,130,724			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支出予定額) 債務負担行為額	18,317,237	4,868,440			
投資的経費	3,932,569	8.4	979,182	979,182	2.5	歳 出 合 計	46,777,887	100.0	3,929,133	32,876,638	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	10,452,883	10,616,377			
うち人件費	214,351	0.5	198,559	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	2,507,869	5.4	2,507,869	2,507,869	徴収率(%)	98.6	94.0	98.6	93.4	
普通建設事業費	3,929,133	8.4	979,182	979,182	2.5	合 計	5,307,897	11.3	5,307,897	5,307,897	現・計	98.8	93.7	98.7	93.1	
うち補助	2,325,911	5.0	63,180	63,180	0.1	下 水 道	2,118,829	4.0	2,118,829	2,118,829	市 町 村 民 税	98.8	93.7	98.7	93.1	
うち単独	1,522,490	3.3	900,936	900,936	3.3	上 水 道	33,007	0.1	33,007	33,007	純 固 定 資 産 税	98.3	93.7	98.3	93.1	
災害復旧事業費	3,436	0.0	-	-	-	駐 車 場 整 備	7,971	0.0	7,971	7,971						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	市 場	5,175	0.0	5,175	5,175						
歳出合計	46,777,887	100.0	32,876,638	32,876,638	70.2	国民健康保険	635,046	1.4	635,046	635,046						
					経常経費充当一般財源等計 29,538,901千円					実 質 収 支 再 差 引 収 支		300,971	-	-		
					経常収支比率 97.8%					加入世帯数(世帯)		18,376	-	-		
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					被保険者数(人)		31,907	-	-		
					歳入一般財源等 34,154,833千円					被保険者 1人当り		114	-	-		
										保険税(料)収入額		78	-	-		
										国民健康保険		276	-	-		
										保険給付費		-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 24 三重県	団体名 2071 鈴鹿市	市町村類型 地方交付税種地	- 1		
					区分	22年国調	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)				26.1.1	201,468人	194,393人	第1次	2,866 3.2	3,790 3.9	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	25.3.31 増減率	201,616人 -0.1%	194,328人 0.0%	第2次	33,317 37.3	37,236 38.1		歳入総額	61,233,960	60,602,734
地方税	28,271,331	46.2	27,053,949	77.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	53,041 59.4	54,249 55.5	歳出総額	58,764,570	59,133,806
地方譲与税	587,666	1.0	587,666	1.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入歳出差引	2,469,390	1,468,928	
利子割交付金	88,757	0.1	88,757	0.3	普通税	27,033,998	95.6	108,560	旧新産	翌年度に繰越すべき財源	634,163	238,608	
配当割交付金	133,122	0.2	133,122	0.4	法定普通税	27,033,998	95.6	108,560	旧工特	実質収支	1,835,227	1,230,320	
株式等譲渡所得割交付金	222,534	0.4	222,534	0.6	市町村民税	12,705,507	44.9	108,560	低開発	単年度収支	604,907	-2,118,477	
地方消費税交付金	1,786,674	2.9	1,786,674	5.1	個人均等割	294,123	1.0	-	旧産炭	積立金	14,257	19,722	
ゴルフ場利用税交付金	94,998	0.2	94,998	0.3	所得割	10,714,190	37.9	-	山振	繰上償還金	57,100	42,955	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	472,651	1.7	-	過疎	積立金取崩し額	-	-	
自動車取得税交付金	238,855	0.4	238,855	0.7	法人税割	1,224,543	4.3	108,560	首都	実質単年度収支	676,264	-2,055,800	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,393,188	43.8	-	近畿	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方特例交付金	131,383	0.2	131,383	0.4	うち純固定資産税	12,382,582	43.8	-	中	一般職員	1,175	3,787,025	3,223
地方交付税	4,644,459	7.6	4,174,029	12.0	軽自動車税	415,391	1.5	-	財政健全化等	うち消防職員	199	642,372	3,228
普通交付税	4,174,029	6.8	4,174,029	12.0	市町村たばこ税	1,519,886	5.4	-	指数表選定	うち技能労務員	106	308,248	2,908
特別交付税	470,371	0.8	-	-	鉦産税	26	0.0	-	財源超過	教育公務員	79	287,007	3,633
震災復興特別交付税	59	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	36,199,779	59.1	34,511,967	99.1	法定外普通税	-	-	-		合計	1,254	4,074,032	3,249
交通安全対策特別交付金	35,450	0.1	35,450	0.1	目的税	1,237,333	4.4	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
分担金・負担金	950,343	1.6	-	-	法定目的税	1,237,333	4.4	-	議員公務災害	し尿処理	1	23.04.01	10,580
使用料	826,038	1.3	98,978	0.3	入湯税	19,951	0.1	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	23.04.01	8,160
手数料	437,190	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	23.04.01	6,330
国庫支出金	8,194,190	13.4	-	-	都市計画税	1,217,382	4.3	-	事務機共同	常備消防	1	16.04.01	6,130
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	1	16.04.01	5,390
都道府県支出金	3,983,913	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	30	16.04.01	4,850
財産収入	488,552	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-
寄附金	13,955	0.0	-	-	合計	28,271,331	100.0	108,560					
繰入金	22,953	0.0	-	-									
繰越金	1,118,928	1.8	-	-									
繰上収入	4,145,569	6.8	162,855	0.5									
地方債	4,817,100	7.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	3,500,000	5.7	-	-									
歳入合計	61,233,960	100.0	34,809,250	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	21,750,392	21,871,818		
人件費	11,830,666	20.1	10,980,956	28.0	議会費	477,881	0.8	-	基準財政需要額	25,947,078	25,794,207		
うち職員給	8,497,443	14.5	7,784,932	-	総務費	5,347,327	9.1	21,881	標準税収入額等	28,063,856	28,239,351		
扶助費	14,325,015	24.4	4,233,903	11.0	民生費	21,610,244	36.8	113,518	標準財政規模	36,945,522	36,550,533		
公債費	5,370,836	9.1	5,250,961	13.6	衛生費	5,025,271	8.6	534,947	財政力指数	0.85	0.86		
元金	4,757,665	8.1	4,656,879	12.0	労働費	103,277	0.2	-	実質収支比率(%)	5.0	3.4		
元利	612,486	1.0	593,397	1.5	農林水産業費	1,569,483	2.7	398,037	公債費負担比率(%)	12.7	13.4		
一時借入金	685	0.0	685	0.0	農林水産費	1,569,483	2.7	398,037	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	31,526,517	53.6	20,465,820	52.5	農林水産費	1,569,483	2.7	398,037	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	8,023,463	13.7	6,491,889	16.4	農林水産費	1,569,483	2.7	398,037	実質公債費比率(%)	6.5	7.2		
維持補修費	1,062,935	1.8	878,917	2.2	農林水産費	1,569,483	2.7	398,037	将来負担比率(%)	15.2	32.5		
補助費等	5,094,865	8.7	4,700,492	9.4	農林水産費	1,569,483	2.7	398,037	積立金	8,462,983	8,098,726		
うち一部事務組合負担金	86,425	0.1	86,425	0.2	農林水産費	1,569,483	2.7	398,037	財調	4,386,836	4,372,977		
繰出金	4,116,246	7.0	3,483,014	8.7	農林水産費	1,569,483	2.7	398,037	減債	1,286,355	1,307,353		
積立金	30,071	0.1	-	-	農林水産費	1,569,483	2.7	398,037	特定目的	46,718,770	46,659,335		
投資・出資金・貸付金	3,022,528	5.1	7,528	-	農林水産費	1,569,483	2.7	398,037	地方債現在高	46,718,770	46,659,335		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	農林水産費	1,569,483	2.7	398,037	物件等購入	6,627,259	6,572,619		
投資的経費	5,887,945	10.0	2,875,531	-	農林水産費	1,569,483	2.7	398,037	保証・補償	-	-		
うち人件費	319	0.0	-	-	農林水産費	1,569,483	2.7	398,037	その他	12,871,546	10,933,057		
普通建設事業費	5,819,430	9.9	2,851,558	-	農林水産費	1,569,483	2.7	398,037	実質的なもの	-	-		
うち補助	2,630,877	4.5	342,799	-	農林水産費	1,569,483	2.7	398,037	収益事業収入	-	-		
うち単独	3,043,120	5.2	2,455,544	-	農林水産費	1,569,483	2.7	398,037	土地開発基金現在高	554,000	554,000		
災害復旧事業費	68,515	0.1	23,973	-	農林水産費	1,569,483	2.7	398,037	徴収率(%)	98.3	93.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	農林水産費	1,569,483	2.7	398,037	現計	97.8	92.2		
歳出合計	58,764,570	100.0	38,903,191	-	農林水産費	1,569,483	2.7	398,037	年計	98.2	91.0		
					農林水産費	1,569,483	2.7	398,037	純固定資産税	98.6	94.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	20,033人 22,103人 -9.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	19,978人	19,827人	区 分	22年国調	17年国調	24	2098				
区 分					25.3.31	20,117人	19,970人	第1次	591 6.8	698 6.9	三重県	尾鷲市	地方交付税種地	1-2		
区 分					増 減 率	-0.7%	-0.7%	第2次	1,823 20.8	2,242 22.2	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		
区 分					区 分			収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源		
地方税					普通税			旧新産		×		11,165,594		10,613,739		
地方譲与税					法定普通税			旧工特		×		10,725,453		10,299,773		
利子割交付金					市町村民税			低開発		×		440,141		313,966		
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		×		21,571		64,003		
株式等譲渡所得割交付金					法人均等割			山振		×		418,570		249,963		
地方消費税交付金					法人税割			過疎		×		168,607		-93,026		
ゴルフ場利用税交付金					固定資産税			首都		×		700,901		565,481		
特別地方消費税交付金					うち純固定資産税			近畿		×		-		155,400		
自動車取得税交付金					軽自動車税			中部		×		764,515		754,237		
軽油引取税交付金					市町村たばこ税			財政健全化等		×		104,993		-126,382		
地方特例交付金					鉱産税			指数表選定		×						
地方交付税					特別土地保有税			財源超過		×						
普通交付税					法定外普通税							区 分		職員数(人)		
特別交付税					目的税							一般職員		167		
震災復興特別交付税					法定目的税							うち消防職員		-		
(一般財源計)					入湯税							うち技能労務員		21		
交通安全対策特別交付金					事業所税							教育公務員		8		
分担金・負担金					都市計画税							臨時職員		-		
使用料					水利地益税等							合計		175		
手数料					法定外目的税							一部事務組合加入の状況		特別職等		
国庫支出金					旧法による税							定数		適用開始年月日		
国庫提供交付金					合 計							一人当たり平均給料		一人当たり平均給料		
(特別区財政交付金)					合 計							21.09.01		21.09.01		
都道府県支出金					合 計							7,200		7,120		
財産収入					合 計							6,530		4,250		
寄附金					合 計							15.04.01		15.04.01		
繰入金					合 計							15.04.01		15.04.01		
繰越金					合 計							11		11		
繰上り金					合 計							3,210		3,210		
地方債					合 計											
うち減収補償債(特例分)					合 計											
うち臨時財政対策債					合 計											
歳入合計					合 計											
11,165,594					100.0											
100.0					100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
区 分					区 分					基準財政収入額		1,913,437		1,891,159		
決算額					決算額(A)					基準財政需要額		4,903,108		4,925,260		
構成比					構成比					標準税収入額等		2,474,806		2,435,553		
充当一般財源等					充当一般財源等					標準財政規模		5,851,344		5,871,810		
経常経費充当一般財源等					経常経費充当一般財源等					財政力指数		0.38		0.38		
経常収支比率					経常収支比率					実質収支比率(%)		7.2		4.3		
15.8					15.8					公債費負担比率(%)		13.6		16.0		
9.4					9.4					健全化判断比率		-		-		
15.7					15.7					実質赤字比率(%)		-		-		
10.7					10.7					連結実質赤字比率(%)		-		-		
9.4					9.4					実質公債費比率(%)		12.4		10.2		
1.3					1.3					将来負担比率(%)		82.4		86.8		
-					-					積立金		1,355,373		1,418,987		
-					-					現在高		420,077		458,875		
4,516,544					4,516,544					特定目的		700,939		508,645		
1,506,784					1,506,784					地方債現在高		10,600,386		10,560,460		
54,200					54,200					(債務負担行為額)		548,317		-		
1,147,493					1,147,493					物件等購入		-		-		
494,585					494,585					保証・補償		2,448,244		3,086,671		
911,926					911,926					その他の		-		-		
975,974					975,974					収益事業収入		-		-		
21,594					21,594					土地開発基金現在高		-		-		
1,590,938					1,590,938					徴収率(%)		98.3		92.7		
19,125					19,125					現・計		98.6		94.6		
1,590,938					1,590,938					合計		98.1		91.4		
831,287					831,287					市町村民税		98.5		94.1		
753,651					753,651					純固定資産税		97.4		88.4		
-					-											
-					-											
10,725,453					10,725,453											
100.0					100.0											
人件費	1,689,664	15.8	1,621,502	1,514,082	25.6	議会費	135,237	1.3	4,809	135,237						
うち職員給	1,004,071	9.4	951,200	-	-	総務費	2,419,870	22.6	260,357	2,112,696						
扶助費	1,679,528	15.7	498,558	498,235	8.4	民生費	2,912,501	27.2	37,264	1,563,373						
公債費	1,147,352	10.7	1,147,352	1,147,352	19.4	衛生費	1,514,644	14.1	321,612	1,352,611						
元金	1,008,774	9.4	1,008,774	1,008,774	17.1	労働費	-	-	-	-						
元利	138,578	1.3	138,578	138,578	2.3	農林水産業費	403,135	3.8	130,847	267,384						
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	178,031	1.7	36,598	126,217						
(義務的経費計)	4,516,544	42.1	3,267,412	3,159,669	53.4	土木費	278,005	2.6	136,437	212,054						
物件費	1,506,784	14.0	1,226,705	895,818	15.1	消防費	475,665	4.4	-	446,666						
維持補修費	54,200	0.5	51,647	48,267	0.8	教育費	1,261,013	11.8	663,014	641,051						
補助費等	1,147,493	10.7	1,052,533	811,616	13.7	災害復旧費	-	-	-	-						
うち一部事務組合負担金	494,585	4.6	472,685	413,100	7.0	公債費	1,147,352	10.7	-	1,147,352						
繰出金	911,926	8.5	789,664	759,997	12.8	諸支出費	-	-	-	-						
積立金	975,974	9.1	975,974	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	21,594	0.2	800	-	-	歳出合計	10,725,453	100.0	1,590,938	8,004,641						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,299,959		国会	205,689						
投資的経費	1,590,938	14.8	639,906	5,675,367千円		公営事業等への繰出	350,000		国民健康保険	41,747						
うち人件費	19,125	0.2	19,125	95.9%	102.7%	経常収支比率	33,726		の被保険者数(人)	3,652						
普通建設事業費	1,590,938	14.8	639,906	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	2,765		被保険者1人当り	5,760						
うち補助	831,287	7.8	53,742	歳入一般財源等		8,444,782千円	3		保険税(料)収入額	85						
うち単独	753,651	7.0	585,764	歳入一般財源等		8,444,782千円	172,797		国庫支出金	100						
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		8,444,782千円	740,668		保険給付費	334						
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		8,444,782千円										
歳出合計	10,725,453	100.0	8,004,641	歳入一般財源等		8,444,782千円										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	21,435人 23,067人 -7.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 度	108.05 km ² 198人	26.1.1 25.3.31 増減率	20,952人 21,177人 -1.1%	20,752人 20,992人 -1.1%	区 分	22年国調	17年国調	24 三重県	2110 鳥羽市	地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地 方 税	2,935,077	26.3	2,809,178	47.2	普 通 税	2,602,538	88.7	-	旧 新 産 ×		歳 入 総 額	11,141,475	11,640,931				
地 方 譲 与 税	55,136	0.5	55,136	0.9	法 定 普 通 税	2,602,538	88.7	-	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	10,655,767	11,237,352				
利 子 割 交 付 金	6,233	0.1	6,233	0.1	市 町 村 民 税	899,196	30.6	-	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	485,708	403,579				
配 当 割 交 付 金	9,341	0.1	9,341	0.2	個 人 均 等 割	29,442	1.0	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	5,213	22,830				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,597	0.1	15,597	0.3	所 得 割	702,109	23.9	-	山 振 ×		実 質 収 支	480,495	380,749				
地 方 消 費 税 交 付 金	209,859	1.9	209,859	3.5	法 人 均 等 割	78,855	2.7	-	過 疎 ×		単 年 度 収 支	99,746	-14,791				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,069	0.1	8,069	0.1	法 人 税 割	88,790	3.0	-	首 都 ×		積 立 金	537	651				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,478,455	50.4	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金	-	67,969				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,592	0.2	22,592	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	1,476,747	50.3	-	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	45,795	1.6	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支	100,283	53,829				
地 方 特 例 交 付 金	6,315	0.1	6,315	0.1	市 町 村 た ば こ 税	179,092	6.1	-	指 数 表 選 定 ×		区 分						
地 方 交 付 税	3,237,117	29.1	2,749,718	46.2	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×		一 般 職 員	294	903,168	3,072			
普 通 交 付 税	2,749,718	24.7	2,749,718	46.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			う ち 消 防 職 員	44	121,968	2,772			
特 別 交 付 税	487,399	4.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			う ち 技 能 労 務 員	35	115,570	3,302			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	332,539	11.3	-			教 育 公 務 員	5	15,255	3,051			
(一 般 財 源 計)	6,505,336	58.4	5,892,038	99.0	法 定 目 的 税	332,539	11.3	-			臨 時 職 員	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,584	0.0	1,584	0.0	入 湯 税	206,640	7.0	-			合 計	299	918,423	3,072			
分 担 金 ・ 負 担 金	5,120	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
使 用 料	202,101	1.8	15,332	0.3	都 市 計 画 税	125,899	4.3	-			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
手 数 料	91,558	0.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,900
国 庫 支 出 金	1,381,680	12.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,880
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	15.04.01	6,150
都 道 府 県 支 出 金	553,129	5.0	-	-	合 計	2,935,077	100.0	-			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	24.04.01	4,430
財 産 収 入 金	71,298	0.6	41,764	0.7							税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	24.04.01	3,750
附 入 金	41,358	0.4	-	-							老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 議 員	12	24.04.01	3,350
繰 越 金	403,579	3.6	-	-							伝 染 病	×	そ の 他				
繰 上 収 入 金	499,301	4.5	3,137	0.1													
地 方 債	1,156,100	10.4	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	479,300	4.3	-	-													
歳 入 合 計	11,141,475	100.0	5,953,855	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
人 件 費	2,424,484	22.8	2,116,733	2,010,892	31.3	議 会 費	145,287	1.4	-	145,267	基 準 財 政 収 入 額	2,310,780	2,277,352				
うち職員給	1,621,073	15.2	1,365,394	-	-	総 務 費	1,404,492	13.2	19,558	1,212,587	基 準 財 政 需 要 額	5,060,511	5,019,950				
扶 助 費	1,295,442	12.2	454,620	436,253	6.8	民 生 費	2,991,058	28.1	185,574	1,779,740	標 準 税 収 入 額 等	2,993,168	2,953,979				
公 債 費	1,288,072	12.1	1,244,337	1,244,299	19.3	衛 生 費	1,526,002	14.3	213,076	1,006,628	標 準 財 政 規 模	6,222,278	6,150,589				
元 利 子 金	1,128,183	10.6	1,089,746	1,089,746	16.9	労 働 費	25,365	0.2	-	34	財 政 力 指 数	0.46	0.46				
元 金 利 子	159,889	1.5	154,591	154,553	2.4	農 林 水 産 業 費	392,296	3.7	209,251	184,005	実 質 収 支 比 率(%)	7.7	6.2				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	545,064	5.1	10,108	371,463	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.6	17.2				
(義 務 的 経 費 計)	5,007,998	47.0	3,815,690	3,691,444	57.4	土 木 費	870,849	8.2	582,086	334,879	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
物 件 費	1,620,731	15.2	1,071,887	817,303	12.7	消 防 費	578,612	5.4	166,080	417,396	実 質 公 債 費 比 率(%)	8.9	9.6				
維 持 補 修 費	77,162	0.7	55,318	19,263	0.3	教 育 費	777,420	7.3	96,320	680,816	将 来 負 担 比 率(%)	94.9	84.8				
補 助 費 等	952,899	8.9	750,663	341,451	5.3	災 害 復 旧 費	6,009	0.1	-	614	積 立 金	371,891	371,354				
うち一部事務組合負担金	381,426	3.6	348,226	126,863	2.0	公 債 費	1,288,072	12.1	-	1,244,337	財 調 減 債	207,332	239,999				
繰 出 金	1,028,343	9.7	926,466	687,051	10.7	諸 支 出 費	105,241	1.0	-	104,803	特 定 目 的	819,466	568,095				
積 立 金	448,572	4.2	409,368	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	12,668,792	12,640,875				
投資・出資金・貸付金	32,000	0.3	-	-	-	歳 出 合 計	10,655,767	100.0	1,482,053	7,482,569	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	289,179	489,029				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,081,419	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	16,020	16,020	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	207,332	239,999				
投 資 的 経 費	1,488,062	14.0	453,177	5,556,512千円	86.4%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	105,241	国民 健 康 保 険 事 業 況	-21,573	-21,573	地 方 債 現 在 高	12,668,792	12,640,875				
うち人件費	22,829	0.2	22,829	86.4%	93.3%	下 水 道	85,389	被 保 険 者 数(人)	4,022	4,022	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	289,179	489,029				
普通建設事業費	1,482,053	13.9	452,563	(減 収 補 填 債(特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	上 水 道	45,840	被 保 険 者 数(人)	7,824	7,824	積 立 金	371,891	371,354				
うち補助	638,059	6.0	32,836	歳 入 一 般 財 源 等	7,968,277千円	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 数(人)	80	80	現 在 高	207,332	239,999				
うち単独	820,194	7.7	408,427	経 常 収 支 比 率	86.4%	国 民 健 康 保 険	188,046	被 保 険 者 数(人)	111	111	特 定 目 的	819,466	568,095				
災害復旧事業費	6,009	0.1	614	歳 入 一 般 財 源 等	7,968,277千円	そ の 他	656,903	被 保 険 者 数(人)	266	266	地 方 債 現 在 高	12,668,792	12,640,875				
失業対策事業費	-	-	-	経 常 収 支 比 率	86.4%			被 保 険 者 数(人)	80	80	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	289,179	489,029				
歳 出 合 計	10,655,767	100.0	7,482,569	歳 入 一 般 財 源 等	7,968,277千円			被 保 険 者 数(人)	111	111	積 立 金	371,891	371,354				
				歳 入 一 般 財 源 等	7,968,277千円			被 保 険 者 数(人)	266	266	現 在 高	207,332	239,999				
				経 常 収 支 比 率	86.4%			被 保 険 者 数(人)	80	80	特 定 目 的	819,466	568,095				
				歳 入 一 般 財 源 等	7,968,277千円			被 保 険 者 数(人)	111	111	地 方 債 現 在 高	12,668,792	12,640,875				
				経 常 収 支 比 率	86.4%			被 保 険 者 数(人)	266	266	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	289,179	489,029				
				歳 入 一 般 財 源 等	7,968,277千円			被 保 険 者 数(人)	111	111	積 立 金	371,891	371,354				
				歳 入 一 般 財 源 等	7,968,277千円			被 保 険 者 数(人)	266	266	現 在 高	207,332	239,999				
				経 常 収 支 比 率	86.4%			被 保 険 者 数(人)	80	80	特 定 目 的	819,466	568,095				
				歳 入 一 般 財 源 等	7,968,277千円			被 保 険 者 数(人)	111	111							

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	19,662人 21,230人 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		面積	積密度	373.63km ² 53人	26.1.1	18,628人	18,544人	区分	22年国調	17年国調	24	2128	地方交付税種地	1-1				
		増減率		-1.2%	25.3.31	18,855人	18,773人	第1次	685 8.6	732 8.2	三重県	熊野市						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,449 18.2	1,834 20.6	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	5,824 73.2	6,308 70.9	歳入総額	14,076,108		13,922,939				
地方税	1,700,205	12.1	1,700,205	25.7 <th colspan="3">区分</th> <th>収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th>歳出総額</th> <th colspan="2">13,509,013</th> <th>13,197,459</th>	区分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額	13,509,013		13,197,459				
地方譲与税	84,003	0.6	84,003	1.3 <th colspan="3">普通税</th> <td>1,693,980</td> <td>99.6</td> <td>-</td> <th>歳入歳出差引</th> <td colspan="2">567,095</td> <td>725,480 </td>	普通税			1,693,980	99.6	-	歳入歳出差引	567,095		725,480				
利子割交付金	5,132	0.0	5,132	0.1 <th colspan="3">法定普通税</th> <td>1,693,980</td> <td>99.6</td> <td>-</td> <th>翌年度に繰越すべき財源</th> <td colspan="2">59,628</td> <td>128,352 </td>	法定普通税			1,693,980	99.6	-	翌年度に繰越すべき財源	59,628		128,352				
配当割交付金	7,721	0.1	7,721	0.1 <th colspan="3">市町村民税</th> <td>714,457</td> <td>42.0</td> <td>-</td> <th>実質収支</th> <td colspan="2">507,467</td> <td>597,128 </td>	市町村民税			714,457	42.0	-	実質収支	507,467		597,128				
株式等譲渡所得割交付金	12,960	0.1	12,960	0.2 <th colspan="3">個人均等割</th> <td>22,910</td> <td>1.3</td> <td>-</td> <th>単年度収支</th> <td colspan="2">-89,661</td> <td>208,181 </td>	個人均等割			22,910	1.3	-	単年度収支	-89,661		208,181				
地方消費税交付金	178,001	1.3	178,001	2.7 <th colspan="3">法人均等割</th> <td>42,706</td> <td>2.5</td> <td>-</td> <th>積立金</th> <td colspan="2">2,811</td> <td>3,629 </td>	法人均等割			42,706	2.5	-	積立金	2,811		3,629				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	- <th colspan="3">法人税割</th> <td>58,423</td> <td>3.4</td> <td>-</td> <th>繰上償還金</th> <td colspan="2">451,919</td> <td>331,620 </td>	法人税割			58,423	3.4	-	繰上償還金	451,919		331,620				
特別地方消費税交付金	-	-	-	- <th colspan="3">固定資産税</th> <td>783,605</td> <td>46.1</td> <td>-</td> <th>積立金取崩し額</th> <td colspan="2">300,000</td> <td>-</td>	固定資産税			783,605	46.1	-	積立金取崩し額	300,000		-				
自動車取得税交付金	33,981	0.2	33,981	0.5 <th colspan="3">うち純固定資産税</th> <td>775,938</td> <td>45.6</td> <td>-</td> <th>実質単年度収支</th> <td colspan="2">65,069</td> <td>543,430 </td>	うち純固定資産税			775,938	45.6	-	実質単年度収支	65,069		543,430				
軽油引取税交付金	-	-	-	- <th colspan="3">軽自動車税</th> <td>46,187</td> <td>2.7</td> <td>-</td> <th colspan="4">区分</th>	軽自動車税			46,187	2.7	-	区分							
地方特例交付金	4,423	0.0	4,423	0.1 <th colspan="3">市町村たばこ税</th> <td>149,731</td> <td>8.8</td> <td>-</td> <th>一般職員</th> <td>280</td> <td>939,120</td> <td>3,354</td>	市町村たばこ税			149,731	8.8	-	一般職員	280	939,120	3,354				
地方交付税	5,411,506	38.4	4,535,850	68.5 <th colspan="3">鉦産税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>うち消防職員</th> <td>79</td> <td>266,941</td> <td>3,379</td>	鉦産税			-	-	-	うち消防職員	79	266,941	3,379				
普通交付税	4,535,850	32.2	4,535,850	68.5 <th colspan="3">特別土地保有税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>うち技能労務員</th> <td>4</td> <td>13,052</td> <td>3,263</td>	特別土地保有税			-	-	-	うち技能労務員	4	13,052	3,263				
特別交付税	875,649	6.2	-	- <th colspan="3">法定外普通税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>教育公務員</th> <td>1</td> <td>4,006</td> <td>4,006</td>	法定外普通税			-	-	-	教育公務員	1	4,006	4,006				
震災復興特別交付税	7	0.0	-	- <th colspan="3">目的税</th> <td>6,225</td> <td>0.4</td> <td>-</td> <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	目的税			6,225	0.4	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	7,437,932	52.8	6,562,276	99.1 <th colspan="3">法定目的税</th> <td>6,225</td> <td>0.4</td> <td>-</td> <th>等</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	法定目的税			6,225	0.4	-	等	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,862	0.0	1,862	0.0 <th colspan="3">入湯税</th> <td>6,225</td> <td>0.4</td> <td>-</td> <th colspan="4">一部事務組合加入の状況</th>	入湯税			6,225	0.4	-	一部事務組合加入の状況							
分担金・負担金	433,977	3.1	-	- <th colspan="3">事業所税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>議員公務災害</th> <td>×</td> <td>し尿処理 <td>×</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>17.11.01</td> <td>9,000</td> </td>	事業所税			-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理 <td>×</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>17.11.01</td> <td>9,000</td>	×	市区町村長	1	17.11.01	9,000
使用料	110,974	0.8	17,902	0.3 <th colspan="3">都市計画税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>非常勤公務災害</th> <td>×</td> <td>ごみ処理 <td>×</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>22.01.01</td> <td>6,700</td> </td>	都市計画税			-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理 <td>×</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>22.01.01</td> <td>6,700</td>	×	副市区町村長	1	22.01.01	6,700
手数料	82,738	0.6	-	- <th colspan="3">水利地益税等</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>退職手当</th> <td>×</td> <td>火葬場 <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>17.11.01</td> <td>6,300</td> </td>	水利地益税等			-	-	-	退職手当	×	火葬場 <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>17.11.01</td> <td>6,300</td>	×	教育長	1	17.11.01	6,300
国庫支出金	2,240,862	15.9	-	- <th colspan="3">法定外目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>事務機共同</th> <td>×</td> <td>常備消防 <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>17.11.01</td> <td>4,400</td> </td>	法定外目的税			-	-	-	事務機共同	×	常備消防 <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>17.11.01</td> <td>4,400</td>	×	議会議長	1	17.11.01	4,400
国庫提供交付金	-	-	-	- <th colspan="3">旧法による税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>税務事務</th> <td>×</td> <td>小学校 <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>17.11.01</td> <td>3,700</td> </td>	旧法による税			-	-	-	税務事務	×	小学校 <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>17.11.01</td> <td>3,700</td>	×	議会副議長	1	17.11.01	3,700
(特別区財政交付金)	-	-	-	- <th colspan="3">合 計</th> <td>1,700,205</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <th>老人福祉</th> <td>×</td> <td>中学校 <td>×</td> <td>議会議員</td> <td>12</td> <td>26.05.01</td> <td>3,400</td> </td>	合 計			1,700,205	100.0	-	老人福祉	×	中学校 <td>×</td> <td>議会議員</td> <td>12</td> <td>26.05.01</td> <td>3,400</td>	×	議会議員	12	26.05.01	3,400
都道府県支出金	1,105,238	7.9	-	- <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <th>伝染病</th> <td>×</td> <td>その他</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>							伝染病	×	その他	×				
財産収入	89,891	0.6	10,018	0.2 <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <th colspan="4">特別職等</th>							特別職等							
寄附金	9,855	0.1	-	- <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <th>定数</th> <td colspan="2">適用開始年月日 <th>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</th> </td>							定数	適用開始年月日 <th>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</th>		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
繰入金	311,216	2.2	-	- <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td>281</td> <td colspan="2">943,126</td> <td>3,356</td>							281	943,126		3,356				
繰越金	275,480	2.0	-	- <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <th colspan="4">区分</th>							区分							
諸収入	346,883	2.5	28,479	0.4 <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td colspan="2">1,579,802</td> <td>1,552,974</td>							基準財政収入額	1,579,802		1,552,974				
地方債	1,629,200	11.6	-	- <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td colspan="2">5,645,766</td> <td>5,699,421</td>							基準財政需要額	5,645,766		5,699,421				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	- <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td colspan="2">2,027,430</td> <td>1,991,148</td>							標準税収入額等	2,027,430		1,991,148				
うち臨時財政対策債	-	-	-	- <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <th>標準財政規模</th> <td colspan="2">6,971,436</td> <td>6,993,947</td>							標準財政規模	6,971,436		6,993,947				
歳入合計	14,076,108	100.0	6,620,537	100.0 <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <th>財政力指数</th> <td colspan="2">0.28</td> <td>0.28</td>							財政力指数	0.28		0.28				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)								実質収支比率(%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公債費負担比率(%)		将来負担比率(%)					
人件費	2,659,550	19.7	2,149,659	1,939,061	29.3	議会費	143,984	1.1	-	143,984	健全化判断比率		-					
うち職員給	1,705,802	12.6	1,205,031	-	-	総務費	2,002,413	14.8	210,273	1,591,399	実質赤字比率(%)	-						
扶助費	1,292,204	9.6	379,646	372,644	5.6	民生費	3,260,882	24.1	164,063	1,773,747	連結実質赤字比率(%)	-						
公債費	1,574,191	11.7	1,567,919	1,106,607	16.7	衛生費	1,302,606	9.6	366,206	893,630	実質公債費比率(%)	4.4						
元金	1,422,317	10.5	1,416,796	955,484	14.4	労働費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	10.6						
元利子	151,874	1.1	151,123	151,123	2.3	農林水産業費	1,017,634	7.5	675,108	326,980	積立金							
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	852,648	6.3	465,970	290,756	財調	3,255,671		3,252,860				
(義務的経費計)	5,525,945	40.9	4,097,224	3,418,312	51.6	土木費	879,657	6.5	688,294	342,067	減	745,138		594,029				
物件費	1,727,889	12.8	1,350,451	1,009,677	15.3	消防費	781,211	5.8	76,968	368,877	特定目的	1,179,542		980,588				
維持補修費	125,076	0.9	119,376	38,103	0.6	教育費	680,927	5.0	136,528	582,631	地方債現在高	13,488,481		13,281,598				
補助費等	906,430	6.7	668,965	375,777	5.7	災害復旧費	1,012,860	7.5	-	39,973	(債務負担行為額)	20,603		-				
うち一部事務組合負担金	50,212	0.4	50,212	50,212	0.8	公債費	1,574,191	11.7	-	1,567,919	物件等購入	-		-				
繰出金	1,011,513	7.5	881,163	881,163	13.3	諸支出費	-	-	-	-	保証・補償	-		-				
積立金	214,090	1.6	108,788	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	1,601,239		1,856,075				
投資・出資金・貸付金	201,800	1.5	121,200	-	-	歳出合計	13,509,013	100.0	2,783,410	7,921,963	実質的なもの	-		-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,723,032千円				収益事業収入	-		-				
投資的経費	3,796,270	28.1	574,796	-	-	経常収支比率	86.4%	86.4%			土地開発基金現在高	426,672		426,672				
うち人件費	77,087	0.6	56,303	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					徴収率(%)	97.8	91.2	97.7	90.6			
普通建設事業費	2,783,410	20.6	534,823	-	-	公営事業等への繰出					現計	97.7	91.6	97.7	91.5			
うち補助	1,686,425	12.5	31,540	-	-	合 計	1,242,103				市町村民税	97.6		89.5	97.5	88.3		
うち単独	955,868	7.1	502,475	-	-	国会	165,116				国庫支出金	-		-				
災害復旧事業費	1,012,860	7.5	39,973	-	-	国民健康保険	170,489				保険給付費	-		-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	797,693				歳入一般財源等							
歳出合計	13,509,013	100.0	7,921,963	8,489,058千円														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	45,684人 46,446人 -1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2
		面積	積密度	219.58km ² 208人	26.1.1	46,275人	44,930人	区分	22年国調	17年国調	24	2144	地方交付税種地	2-3
		人口	増減率	-0.0%	25.3.31	46,290人	44,952人	第1次	553 2.4	804 3.3	三重県	いなべ市		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入の状況 (単位千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区 分		
地方税	8,985,322	33.0	8,985,322	67.1	普通税	8,985,322	100.0	-	歳入総額	27,201,506	22,588,888	収入総額		
地方譲与税	254,026	0.9	254,026	1.9	法定普通税	8,985,322	100.0	-	歳出総額	25,483,702	21,056,553	歳入歳出差引		
利子割交付金	19,271	0.1	19,271	0.1	市町村民税	3,817,975	42.5	-	翌年度に繰越すべき財源	76,840	99,060	実質収支		
配当割交付金	28,949	0.1	28,949	0.2	個人均等割	71,115	0.8	-	実質収支	1,640,964	1,433,275	単年度収支		
株式等譲渡所得割交付金	48,493	0.2	48,493	0.4	所得割	2,347,410	26.1	-	積立金	207,689	-245,750	積立金		
地方消費税交付金	487,210	1.8	487,210	3.6	法人均等割	132,623	1.5	-	繰上償還金	943,323	1,749,361	繰上償還金		
ゴルフ場利用税交付金	162,440	0.6	162,440	1.2	法人税割	1,266,827	14.1	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,705,342	52.4	-	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区 分		
自動車取得税交付金	103,087	0.4	103,087	0.8	うち純固定資産税	4,703,681	52.3	-	一般職員	311	1,063,620	一般職員		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,906	1.3	-	うち消防職員	-	-	うち消防職員		
地方特例交付金	26,701	0.1	26,701	0.2	市町村たばこ税	332,009	3.7	-	うち技能労務員	20	51,180	うち技能労務員		
地方交付税	3,688,395	13.6	3,270,873	24.4	鉦産税	10,090	0.1	-	教育公務員	8	32,712	教育公務員		
普通交付税	3,270,873	12.0	3,270,873	24.4	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	臨時職員		
特別交付税	417,499	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	合計	319	1,096,332	合計		
震災復興特別交付税	23	0.0	-	-	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	13,803,894	50.7	13,386,372	100.0	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.12.01	9,500
交通安全対策特別交付金	6,033	0.0	6,033	0.0	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.12.01	7,500
分担金・負担金	26,187	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	15.12.01	6,500
使用料	392,892	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.12.01	4,950
手数料	73,350	0.3	8	0.0	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	17.12.01	4,200
国庫支出金	3,122,279	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	18	17.12.01	3,900
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	-
都道府県支出金	963,973	3.5	-	-	合計	8,985,322	100.0	-	区 分					
財産収入	51,175	0.2	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	基準財政収入額		
繰入金	3,054	0.0	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	7,697,139	6,710,962	基準財政需要額		
繰越金	3,106,201	11.4	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	8,985,739	8,289,711	標準税収入額等		
繰上収入	1,532,335	5.6	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	9,972,273	8,675,867	標準財政規模		
諸収入	246,039	0.9	166	0.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	14,538,940	13,663,242	財政力指数		
地方債	3,874,094	14.2	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	0.83	0.82	実質収支比率(%)		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	11.3	10.5	公債費負担比率(%)		
うち臨時財政対策債	1,295,794	4.8	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	14.4	12.7	健全化判断比率		
歳入合計	27,201,506	100.0	13,392,579	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	-	-	実質赤字比率(%)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	基準財政収入額	
人件費	2,882,054	11.3	2,719,635	2,687,012	18.3	議会費	238,848	0.9	-	238,848	7,697,139	6,710,962	基準財政需要額	
うち職員給	1,922,093	7.5	1,777,655	-	-	総務費	7,314,232	28.7	75,055	7,105,721	8,985,739	8,289,711	標準税収入額等	
扶助費	2,606,486	10.2	734,590	732,893	5.0	民生費	5,800,527	22.8	91,072	3,414,667	14,538,940	13,663,242	財政力指数	
公債費	2,991,814	11.7	2,979,604	2,965,048	20.2	衛生費	2,285,024	9.0	1,046,247	1,163,620	0.83	0.82	実質収支比率(%)	
元金	2,771,186	10.9	2,759,758	2,745,202	18.7	労働費	3,961	0.0	-	227	11.3	10.5	公債費負担比率(%)	
元利子	220,628	0.9	219,846	219,846	1.5	農林水産業費	779,268	3.1	123,397	475,808	-	-	健全化判断比率	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	98,456	0.4	-	92,143	-	-	連結実質赤字比率(%)	
(義務的経費計)	8,480,354	33.3	6,433,829	6,384,953	43.5	土木費	1,850,126	7.3	670,811	1,291,438	8.8	8.9	実質公債費比率(%)	
物件費	3,589,294	14.1	3,085,661	2,798,725	19.1	消防費	1,029,512	4.0	362,129	667,514	-	-	将来負担比率(%)	
維持補修費	81,646	0.3	66,960	34,715	0.2	教育費	3,019,128	11.8	1,578,271	1,561,904	-	-	積立金	
補助費等	2,169,060	8.5	1,876,642	1,441,386	9.8	災害復旧費	72,806	0.3	-	28,622	5,515,605	7,572,282	財調	
うち一部事務組合負担金	274,725	1.1	274,725	274,725	1.9	公債費	2,991,814	11.7	-	2,979,604	3,234,707	3,233,646	減債	
繰出金	2,344,244	9.2	2,228,116	1,902,605	13.0	諸支出費	-	-	-	-	7,737,934	3,932,619	特定目的	
積立金	4,796,316	18.8	4,786,210	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	20,907,792	19,804,884	地方債現在高	
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-	歳出合計	25,483,702	100.0	3,946,982	19,020,116	-	-	地方債現在高	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,446,732	国会	実質収支	362,524	328,488	1,422,472	債務負担行為額	
投資的経費	4,019,788	15.8	542,698	12,562,384千円	-	公営事業等への繰出	1,059,037	国民健康保険	再差引収支	326,808	221,000	210,000	物件等購入保証・補償	
うち人件費	47,744	0.2	47,744	85.5%	93.8%	下水道	102,488	健康保険	加入世帯数(世帯)	5,932	24,540	25,947	その他	
普通建設事業費	3,946,982	15.5	514,076	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	被保険者数(人)	被保険者1人当り	10,281	-	-	実質的なもの	
うち補助	3,074,491	12.1	139,173	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	国民健康保険	国民健康保険	98	-	-	収益事業収入	
うち単独	872,491	3.4	374,903	20,737,920千円	-	交通	-	国民健康保険	国民健康保険	76	-	-	土地開発基金現在高	
災害復旧事業費	72,806	0.3	28,622	歳入一般財源等	-	その他	1,027,513	国民健康保険	国民健康保険	296	99.0	97.3	徴収率(%)	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	1,027,513	国民健康保険	国民健康保険	76	98.8	97.1	現計	
歳出合計	25,483,702	100.0	19,020,116	20,737,920千円	-	その他	1,027,513	国民健康保険	国民健康保険	296	99.2	97.4	合計	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	54,694人 58,225人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
								区分	22年国調	17年国調							
					26.1.1	54,908人	54,640人	第1次	2,489 10.2	3,426 12.1	24	2152	地方交付税種地	1-1			
					25.3.31	55,526人	55,232人	第2次	4,838 19.8	6,447 22.8	三重県	志摩市					
								第3次	17,150 70.1	18,273 64.7							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地方税	5,758,231	18.8	5,758,231	36.7	普通税	5,590,765	97.1	-	旧新産	×	歳入総額	30,687,331	26,641,516				
地方譲与税	175,914	0.6	175,914	1.1	法定普通税	5,590,765	97.1	-	旧工特	×	歳出総額	29,911,556	25,641,179				
利子割交付金	14,858	0.0	14,858	0.1	市町村民税	2,075,631	36.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	775,775	1,000,337				
配当割交付金	22,344	0.1	22,344	0.1	個人均等割	80,231	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	26,410	341,865				
株式等譲渡所得割交付金	37,481	0.1	37,481	0.2	所得割	1,742,926	30.3	-	山振	×	実質収支	749,365	658,472				
地方消費税交付金	479,299	1.6	479,299	3.1	法人均等割	138,485	2.4	-	過疎	×	単年度収支	90,893	-48,103				
ゴルフ場利用税交付金	63,397	0.2	63,397	0.4	法人税割	113,989	2.0	-	首都	×	積立金	796,845	531,371				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,928,018	50.8	-	近畿	×	繰上償還金	5,625	80				
自動車取得税交付金	71,485	0.2	71,485	0.5	うち純固定資産税	2,927,090	50.8	-	中	×	積立金取崩し額	131,008	530,869				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	145,159	2.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	762,355	-47,521				
地方特例交付金	18,393	0.1	18,393	0.1	市町村たばこ税	441,142	7.7	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	9,725,760	31.7	9,008,718	57.4	鉦産税	-	-	-	財務超過	×	一般職員	530	1,664,200	3,140			
普通交付税	9,008,718	29.4	9,008,718	57.4	特別土地保有税	815	0.0	-			うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	717,028	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-			うち技能労務員	92	260,084	2,827			
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-	目的税	167,466	2.9	-			教育公務員	38	125,818	3,311			
(一般財源計)	16,367,162	53.3	15,650,120	99.7	法定目的税	167,466	2.9	-			臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	4,761	0.0	4,761	0.0	入湯税	167,466	2.9	-			合計	568	1,790,018	3,151			
分担金・負担金	59,696	0.2	-	-	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	376,314	1.2	27,645	0.2	都市計画税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.10.31	7,200
手数料	167,339	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,650
国庫支出金	3,901,020	12.7	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,700
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	24.04.01	4,700
都道府県支出金	1,401,101	4.6	-	-	合 計	5,758,231	100.0	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	24.04.01	3,990
財産収入	23,235	0.1	11,547	0.1							老人福祉	×	中学校	議会議員	18	24.04.01	3,700
寄附金	24,572	0.1	-	-							伝染病	×	その他				
繰入金	182,414	0.6	-	-													
繰越金	1,000,337	3.3	-	-													
繰上収入	676,780	2.2	1,214	0.0													
地方債	6,502,600	21.2	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	780,000	2.5	-	-													
歳入合計	30,687,331	100.0	15,695,287	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
人件費	4,440,924	14.8	3,944,356	3,837,991	23.3	議会費	218,935	0.7	-	218,935	基準財政収入額	4,988,304	4,927,467				
うち職員給	2,971,172	9.9	2,496,522	-	-	総務費	3,613,260	12.1	12,667	3,227,137	基準財政需要額	11,510,844	11,402,701				
扶助費	3,316,001	11.1	1,087,730	1,087,581	6.6	民生費	8,370,118	28.0	1,071,369	4,909,968	標準財政収入額等	6,441,226	6,342,897				
公債費	3,370,187	11.3	3,338,006	3,332,381	20.2	衛生費	7,037,388	23.5	1,191,786	3,229,375	標準財政規模	16,631,984	16,409,813				
元金	2,968,431	9.9	2,941,469	2,935,844	17.8	労働費	67,743	0.2	-	276	財政力指数	0.44	0.45				
元利子	401,623	1.3	396,404	396,404	2.4	農林水産業費	357,377	1.2	22,807	285,712	実質収支比率(%)	4.5	4.0				
一時借入金	133	0.0	133	133	0.0	商工費	329,708	1.1	5,369	309,516	公債費負担比率(%)	16.9	17.7				
(義務的経費計)	11,127,112	37.2	8,370,092	8,257,953	50.1	土木費	1,346,368	4.5	664,903	689,019	健全化判断比率	-	-				
物件費	3,079,165	10.3	2,315,266	1,777,376	10.8	消防費	1,287,302	4.3	101,174	1,118,271	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	194,693	0.7	154,947	154,947	0.9	教育費	3,905,954	13.1	2,067,533	1,610,697	実質公債費比率(%)	10.6	11.2				
補助費等	6,739,532	22.5	3,102,872	2,472,118	15.0	災害復旧費	7,216	0.0	-	4,177	将来負担比率(%)	72.8	78.8				
うち一部事務組合負担金	5,352,483	17.9	1,911,283	1,632,042	9.9	公債費	3,370,187	11.3	-	3,338,006	積立金	3,298,475	2,632,638				
繰出金	2,495,030	8.3	2,161,961	2,027,389	12.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,202,973	883,436				
積立金	1,131,200	3.8	1,094,310	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	34,449,743	30,915,574				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	29,911,556	100.0	5,137,608	18,941,089	債務負担行為額	134,893	207,927				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入	-	-				
投資的経費	5,144,824	17.2	1,741,641	1,741,641	10.3	経常経費充当一般財源等計	3,009,775	10.1	3,009,775	531,027	保証・補償	-	-				
うち人件費	86,051	0.3	77,451	77,451	0.3	公営事業等への繰上	500,000	1.7	500,000	66,514	その他	854,584	4,951,273				
普通建設事業費	5,137,608	17.2	1,737,464	1,737,464	10.3	下水道	342,405	1.1	342,405	10,592	実質的なもの	-	-				
うち補助	2,003,162	6.7	90,593	90,593	0.3	介護サービス	91,474	0.3	91,474	18,327	収益事業収入	-	-				
うち単独	3,122,032	10.4	1,634,745	1,634,745	10.4	上水道	1,750	0.0	1,750	84	土地開発基金現在高	892,592	892,592				
災害復旧事業費	7,216	0.0	4,177	4,177	0.0	国民健康保険	438,424	1.5	438,424	99	徴収率(%)	96.9	83.0				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,635,722	5.5	1,635,722	261	合計	97.5	90.6				
歳出合計	29,911,556	100.0	18,941,089	18,941,089	63.4						市町村民税	97.0	89.1				
											純固定資産税	95.9	76.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	97,207人 100,623人 -3.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	558.17 km ² 174人	26.1.1 25.3.31 増減率	96,767人 97,190人 -0.4%	92,493人 92,953人 -0.5%	区 分	22年国調	17年国調	24	2161	三重県 伊賀市	地方交付税種地 1-3
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方税	14,808,457	31.9	14,808,106	55.5	普 通 税	14,742,047	99.6	-	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	46,371,864	44,171,334	
地方譲与税	556,605	1.2	556,605	2.1	法 定 普 通 税	14,742,047	99.6	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	44,918,325	42,898,247	
利子割交付金	36,181	0.1	36,181	0.1	市 町 村 民 税	5,806,852	39.2	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	1,453,539	1,273,087	
配当割交付金	54,299	0.1	54,299	0.2	個 人 均 等 割	142,822	1.0	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	470,629	182,601	
株式等譲渡所得割交付金	90,842	0.2	90,842	0.3	所 得 割	4,215,638	28.5	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	982,910	1,090,486	
地方消費税交付金	964,437	2.1	964,437	3.6	法 人 均 等 割	296,542	2.0	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-107,576	5,439	
ゴルフ場利用税交付金	203,124	0.4	203,124	0.8	法 人 税 割	1,151,850	7.8	-	首 都 ×	×	積 立 金	1,028,457	614,850	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	7,529,818	50.8	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	7,527	-	
自動車取得税交付金	225,677	0.5	225,677	0.8	う ち 純 固 定 資 産 税	7,519,875	50.8	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	400,000	700,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	244,398	1.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	528,408	-79,711	
地方特例交付金	43,472	0.1	43,472	0.2	市 町 村 た ば こ 税	731,733	4.9	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分			
地方交付税	11,181,592	24.1	9,559,018	35.8	鉦 産 税	50	0.0	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員	954	3,023,226	3,169
普通交付税	9,559,018	20.6	9,559,018	35.8	特 別 土 地 保 有 税	429,196	2.9	-			一 般 職 員	173	485,784	2,808
特別交付税	1,622,522	3.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			一 般 職 員	107	328,490	3,070
震災復興特別交付税	52	0.0	-	-	目 的 税	66,410	0.4	-			一 般 職 員	17	59,151	3,479
(一般財源計)	28,164,686	60.7	26,541,761	99.4	法 定 目 的 税	66,410	0.4	-			一 般 職 員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	14,657	0.0	14,657	0.1	入 湯 税	66,059	0.4	-			一 般 職 員	-	-	-
分担金・負担金	569,950	1.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-			一 般 職 員	-	-	-
使用料	578,288	1.2	77,735	0.3	都 市 計 画 税	351	0.0	-			一 般 職 員	-	-	-
手数料	229,744	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			一 般 職 員	-	-	-
国庫支出金	5,636,382	12.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			一 般 職 員	-	-	-
国庫提供交付金	3,537	0.0	3,537	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-			一 般 職 員	-	-	-
特別区財調交付金	-	-	-	-	合 計	14,808,457	100.0	-			一 般 職 員	-	-	-
都道府県支出金	2,735,465	5.9	-	-	合 計	14,808,457	100.0	-			一 般 職 員	-	-	-
財産収入	106,376	0.2	31,231	0.1	合 計	14,808,457	100.0	-			一 般 職 員	-	-	-
寄附金	9,036	0.0	-	-	合 計	14,808,457	100.0	-			一 般 職 員	-	-	-
繰入金	784,279	1.7	-	-	合 計	14,808,457	100.0	-			一 般 職 員	-	-	-
繰越金	1,273,087	2.7	-	-	合 計	14,808,457	100.0	-			一 般 職 員	-	-	-
繰上収入	956,877	2.1	21,878	0.1	合 計	14,808,457	100.0	-			一 般 職 員	-	-	-
地方債	5,309,500	11.4	-	-	合 計	14,808,457	100.0	-			一 般 職 員	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	14,808,457	100.0	-			一 般 職 員	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,344,000	5.1	-	-	合 計	14,808,457	100.0	-			一 般 職 員	-	-	-
歳入合計	46,371,864	100.0	26,690,799	100.0	合 計	14,808,457	100.0	-			一 般 職 員	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人件費	8,628,771	19.2	8,023,383	7,757,688	26.7	議 会 費	297,172	0.7	-	297,083	標準財政収入額	12,770,690	12,788,568	
うち職員給	5,591,071	12.4	5,120,330	-	-	総 務 費	7,379,196	16.4	887,835	6,392,369	標準財政需要額	19,143,566	19,040,274	
扶助費	7,216,229	16.1	2,471,030	2,168,219	7.5	民 生 費	13,525,387	30.1	432,933	7,279,858	標準税収入額等	16,499,312	16,543,736	
公債費	6,767,401	15.1	6,724,907	6,723,431	23.2	衛 生 費	4,776,766	10.6	332,990	4,080,629	標準財政規模	28,474,839	28,179,750	
元金	5,990,411	13.3	5,949,352	5,949,352	20.5	労 働 費	156,277	0.3	-	18,614	財政力指数	0.67	0.65	
元利	776,990	1.7	775,555	774,079	2.7	農 林 水 産 業 費	1,658,992	3.7	288,676	1,144,661	実質収支比率(%)	3.5	3.9	
元金	-	-	-	-	-	商 工 費	580,619	1.3	90,454	395,610	公債費負担比率(%)	20.0	20.1	
元利	-	-	-	-	-	土 木 費	3,726,642	8.3	1,982,895	1,613,879	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	22,612,401	50.3	17,219,320	16,649,338	57.3	消 防 費	1,579,913	3.5	144,836	1,407,370	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	6,393,262	14.2	5,303,277	4,685,157	16.1	教 育 費	3,516,196	7.8	937,707	2,559,634	実質公債費比率(%)	14.2	13.9	
維持補修費	480,541	1.1	435,896	433,878	1.5	災 害 復 旧 費	953,764	2.1	-	239,545	将来負担比率(%)	105.3	114.0	
補助費等	4,228,243	9.4	3,615,357	2,346,561	8.1	公 債 費	6,767,401	15.1	-	6,724,907	積立金	4,643,744	4,015,287	
うち一部事務組合負担金	153,033	0.3	151,578	146,754	0.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	106,791	106,590	
繰出金	3,170,078	7.1	2,790,902	2,505,934	8.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	57,028,670	57,709,581	
積立金	1,625,510	3.6	1,050,074	-	-	歳 出 合 計	44,918,325	100.0	5,098,326	32,154,159	（債務負担行為額）	250,556	298,475	
投資・出資金・貸付金	356,200	0.8	235,200	-	-	合 計	4,750,109	国会	実 質 収 支	871,678	物件等購入	1,777,953	1,916,450	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	982,057	民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	282,725	保証・補償	4,683,024	5,732,846	
投資的経費	6,052,090	13.5	1,504,133	26,620,868千円	91.7%	下 水 道 病 院 上 水 道 と 畜 場 の 繰 出	946,847	の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	13,688	その他	-	-	
うち人件費	64,966	0.1	59,666	91.7%	99.7%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	540,903	の 被 保 険 者 数 (人)	保 険 税 (料) 収 入 額	22,988	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	5,098,326	11.4	1,264,588	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	25,777	の 被 保 険 者 数 (人)	保 険 給 付 費	81	土地開発基金現在高	679,128	679,128	
うち補助	2,741,854	6.1	83,521	歳入一般財源等	33,607,698千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	487,352	の 被 保 険 者 数 (人)	保 険 給 付 費	95	（債務負担行為額）	98.4	92.2	
うち単独	2,261,081	5.0	1,175,401	歳入一般財源等	33,607,698千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,767,173	の 被 保 険 者 数 (人)	保 険 給 付 費	298	合計	98.6	94.0	
災害復旧事業費	953,764	2.1	239,545	歳入一般財源等	33,607,698千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,767,173	の 被 保 険 者 数 (人)	保 険 給 付 費	298	市町村民税	98.5	93.6	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	33,607,698千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,767,173	の 被 保 険 者 数 (人)	保 険 給 付 費	298	純固定資産税	98.2	90.5	
歳出合計	44,918,325	100.0	32,154,159	歳入一般財源等	33,607,698千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,767,173	の 被 保 険 者 数 (人)	保 険 給 付 費	298	合計	98.2	91.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,855人 6,965人 -1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
								区分	22年国調	17年国調						
					26.1.1	6,569人	6,302人	第1次	435 11.7	517 12.8	三重県	3035 木曾岬町	地方交付税種地	2-5		
					25.3.31	6,709人	6,396人	第2次	1,289 34.5	1,496 37.1	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	2,008 53.8	2,005 49.7	歳入総額		2,990,212	2,839,385		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額		2,735,319	2,640,395		
地方税	927,082	31.0	927,082	47.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		254,893	198,990		
地方譲与税	41,180	1.4	41,180	2.1	普通税	926,636	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		40,095	42,625		
利子割交付金	2,678	0.1	2,678	0.1	法定普通税	926,636	100.0	-	低開発	×	実質収支		214,798	156,365		
配当割交付金	4,010	0.1	4,010	0.2	市町村民税	399,210	43.1	-	旧産炭	×	単年度収支		58,433	-29,331		
株式等譲渡所得割交付金	6,688	0.2	6,688	0.3	個人均等割	11,049	1.2	-	山振	×	積立金		4,684	114,917		
地方消費税交付金	64,000	2.1	64,000	3.3	所得割	324,901	35.0	-	過疎	×	繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,070	2.2	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	43,190	4.7	-	近畿	×	実質単年度収支		63,117	85,586		
自動車取得税交付金	16,737	0.6	16,737	0.9	固定資産税	484,181	52.2	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	484,181	52.2	-	財政健全化等	×	一般職員		60	189,660	3,161	
地方特例交付金	2,364	0.1	2,364	0.1	軽自動車税	14,337	1.5	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-	
地方交付税	942,864	31.5	839,794	43.4	市町村たばこ税	28,908	3.1	-	財源超過	×	うち技能労務員		2	3,984	1,992	
普通交付税	839,794	28.1	839,794	43.4	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	教育公務員		7	21,752	3,107	
特別交付税	103,067	3.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	臨時職員		-	-	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	合計		67	211,412	3,155	
(一般財源計)	2,007,603	67.1	1,904,533	98.4	目的税	446	0.0	-	伝染病	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	983	0.0	983	0.1	法定目的税	446	0.0	-	議員公務災害	×	し尿処理		市区町村長	1	20.04.01	6,700
分担金・負担金	28,164	0.9	1,092	0.1	入湯税	446	0.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理		副市区町村長	-	-	-
使用料	50,399	1.7	190	0.0	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場		教育長	1	21.07.01	5,200
手数料	11,084	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防		議会議長	1	8.12.01	2,850
国庫支出金	283,585	9.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校		議会副議長	1	8.12.01	2,250
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校		議会議員	6	8.12.01	2,100
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他		-	-	-	-
都道府県支出金	128,601	4.3	-	-	合 計	927,082	100.0	-			区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
財産収入	26,474	0.9	5,908	0.3	議会費	54,039	2.0	-	議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	6,700
寄附入金	8,000	0.3	-	-	総務費	451,776	16.5	185	非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
繰入金	92,715	3.1	-	-	民生費	629,080	23.0	2,369	退職手当		×	火葬場	教育長	1	21.07.01	5,200
繰越金	113,990	3.8	-	-	衛生費	241,559	8.8	43	事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	8.12.01	2,850
繰上収入	52,414	1.8	23,770	1.2	労働費	-	-	-	税務事務		×	小学校	議会副議長	1	8.12.01	2,250
地方債	186,200	6.2	-	-	農林水産業費	332,329	12.1	14,800	老人福祉		×	中学校	議会議員	6	8.12.01	2,100
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	13,280	0.5	4,153	伝染病		×	その他	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	163,000	5.5	-	-	土木費	394,141	14.4	115,703								
歳入合計	2,990,212	100.0	1,936,476	100.0	消防費	143,412	5.2	26,630								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	819,885	797,576			
人件費	592,804	21.7	526,030	513,449	24.5	議会費	54,039	2.0	-	53,694	基準財政需要額	1,659,679	1,635,305			
うち職員給	375,615	13.7	311,721	-	-	総務費	451,776	16.5	185	377,803	標準税収入額等	1,052,119	1,023,647			
扶助費	197,051	7.2	60,847	60,847	2.9	民生費	629,080	23.0	2,369	432,816	標準財政規模	2,055,557	2,033,910			
公債費	192,339	7.0	192,339	192,339	9.2	衛生費	241,559	8.8	43	227,332	財政力指数	0.49	0.50			
元金	174,334	6.4	174,334	174,334	8.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.4	7.7			
元利	18,005	0.7	18,005	18,005	0.9	農林水産業費	332,329	12.1	14,800	195,736	公債費負担比率(%)	7.7	8.0			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	13,280	0.5	4,153	13,280	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	982,194	35.9	779,216	766,635	36.5	土木費	394,141	14.4	115,703	346,138	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	648,711	23.7	451,705	309,475	14.7	消防費	143,412	5.2	26,630	142,439	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	33,187	1.2	31,505	3,026	0.1	教育費	283,364	10.4	3,012	255,378	実質公債費比率(%)	9.1	9.3			
補助費等	373,958	13.7	372,640	337,216	16.1	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	133,860	4.9	133,860	118,753	5.7	公債費	192,339	7.0	-	192,339	積立金	1,901,798	1,812,114			
繰出金	485,194	17.7	465,187	311,399	14.8	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的	497,559	578,134			
積立金	43,380	1.6	13,118	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,284,831	1,252,910			
投資・出資金・貸付金	1,800	0.1	1,800	-	-	歳出合計	2,735,319	100.0	166,895	2,236,955	地方債現在高	1,557,880	1,546,014			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	487,207	17.8	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	166,895	6.1	121,784	1,727,751千円	-	公営事業等への繰上	305,678	11.2	-	-	物件等購入保証・補償	-	-			
うち人件費	11,806	0.4	11,806	-	-	下水道	2,013	0.1	-	-	その他	225,401	344,070			
普通建設事業費	166,895	6.1	121,784	82.3%	89.2%	上水道	-	-	-	-	実質的なもの	-	-			
うち補助	97,472	3.6	57,507	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
うち単独	54,623	2.0	54,623	歳入一般財源等	-	交通	-	-	-	-	土地開発基金現在高	144,009	143,856			
災害復旧事業費	-	-	-	2,491,848千円	-	国民健康保険	52,240	1.9	-	-	徴収率(%)	98.3	95.4			
失業対策事業費	-	-	-	2,491,848千円	-	その他	127,276	4.7	-	-	現計	98.5	95.4			
歳出合計	2,735,319	100.0	2,236,955	2,491,848千円	-	歳出	2,735,319	100.0	166,895	2,236,955	合計	98.0	95.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	25,661人 25,897人 -0.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 度	22.66 km ² 1,132人	26.1.1	25,746人	25,261人	区 分	22年国調	17年国調	24	3248	地方交付税種地	2-4
					25.3.31	25,763人	25,266人	第1次	141 1.1	178 1.3	三重県	東員町		
						-0.1%	-0.0%	第2次	5,102 40.1	5,512 40.1				
								第3次	7,480 58.8	7,806 56.8				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	3,690,102	45.7	3,690,102	70.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 ×				
地方譲与税	85,708	1.1	85,708	1.6	普 通 税	3,690,102	100.0	-		旧 工 特 ×				
利子割交付金	12,322	0.2	12,322	0.2	法 定 普 通 税	3,690,102	100.0	-		低 開 発 ×				
配当割交付金	18,447	0.2	18,447	0.4	市 町 村 民 税	1,974,896	53.5	-		旧 産 炭 ×				
株式等譲渡所得割交付金	30,764	0.4	30,764	0.6	個 人 均 等 割	39,700	1.1	-		山 振 ×				
地方消費税交付金	212,856	2.6	212,856	4.1	所 得 割	1,438,144	39.0	-		過 疎 ×				
ゴルフ場利用税交付金	46,836	0.6	46,836	0.9	法 人 均 等 割	51,693	1.4	-		首 都 ×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	445,359	12.1	-		近 畿 ×				
自動車取得税交付金	34,853	0.4	34,853	0.7	固 定 資 産 税	1,472,055	39.9	-		中 部 ×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,470,649	39.9	-		財 政 健 全 化 等 ×				
地方特例交付金	16,059	0.2	16,059	0.3	軽 自 動 車 税	50,078	1.4	-		指 数 表 選 定 ×				
地方交付税	1,157,515	14.3	1,042,312	20.0	市 町 村 た ば こ 税	193,073	5.2	-		財 源 超 過 ×				
普通交付税	1,042,312	12.9	1,042,312	20.0	鉦 産 税	-	-	-						
特別交付税	115,196	1.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
(一般財源計)	5,305,462	65.7	5,190,259	99.6	目 的 税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,790	0.0	3,790	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-						
分担金・負担金	1,371	0.0	-	-	入 湯 税	-	-	-						
使用料	161,431	2.0	4,430	0.1	事 業 所 税	-	-	-						
手数料	12,580	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
国庫支出金	655,490	8.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
特別区財調交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都道府県支出金	399,812	4.9	-	-	合 計	3,690,102	100.0	-						
財産収入	6,910	0.1	-	-										
寄附金	514	0.0	-	-										
繰入金	162,964	2.0	-	-										
繰越金	538,874	6.7	-	-										
繰上収入	236,039	2.9	11,561	0.2										
地方債	592,800	7.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	510,000	6.3	-	-										
歳入合計	8,078,037	100.0	5,210,040	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	1,583,921	21.7	1,472,984	1,469,971	25.7	議 会 費	129,267	1.8	-	129,267	基準財政収入額	2,957,353	2,874,209	
うち職員給	1,067,368	14.6	960,363	-	-	総 務 費	1,129,957	15.5	6,915	981,716	基準財政需要額	3,999,665	3,996,415	
扶助費	1,000,010	13.7	274,986	273,479	4.8	民 生 費	2,241,604	30.7	2,226	1,334,968	標準税収入額等	3,810,390	3,705,809	
公債費	574,646	7.9	571,826	571,826	10.0	衛 生 費	673,122	9.2	4,471	639,820	標準財政規模	5,399,022	5,382,889	
元金	506,084	6.9	503,852	503,852	8.8	労 働 費	3,225	0.0	-	3,225	財政力指数	0.73	0.73	
元利	68,562	0.9	67,974	67,974	1.2	農 林 水 産 業 費	139,735	1.9	62,118	127,712	実質収支比率(%)	13.9	9.7	
元子	-	-	-	-	-	商 工 費	15,668	0.2	-	15,668	公債費負担比率(%)	8.9	9.0	
元利子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	139,735	1.9	62,118	127,712	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	3,158,577	43.2	2,319,796	2,315,276	40.5	土 木 費	731,690	10.0	214,508	548,941	実質公債費比率(%)	5.8	5.7	
物件費	1,436,708	19.7	1,097,607	940,446	16.4	消 防 費	335,312	4.6	7,979	332,469	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	37,603	0.5	35,625	35,047	0.6	教 育 費	1,332,264	18.2	251,054	997,469	積立金	1,881,779	1,880,167	
補助費等	930,372	12.7	835,255	814,733	14.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	147,720	147,720	
うち一部事務組合負担金	373,699	5.1	373,699	373,699	6.5	公 債 費	574,646	7.9	-	571,826	地方債現在高	1,569,331	1,396,336	
繰出金	871,862	11.9	832,183	426,502	7.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	5,549,064	5,462,348	
積立金	322,097	4.4	320,072	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,306,490	100.0	549,271	5,683,081	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						保証・補償	-	-	
投資的経費	549,271	7.5	242,543	242,543	7.5	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	872,562	国会	117,595	117,595	その他	772,960	488,736	
うち人件費	40,995	0.6	40,995	40,995	0.6	4,532,004千円	330,426	国民健康保険	-25,013	-25,013	その他	-	-	
普通建設事業費	549,271	7.5	242,543	242,543	7.5	経 常 収 支 比 率	700	健康	3,599	3,599	実質的なもの	-	-	
うち補助	196,664	2.7	4,245	4,245	2.7	79.2%	-	保 険 状 況	6,389	6,389	収益事業収入	-	-	
うち単独	352,607	4.8	238,298	238,298	4.8	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	被 保 険 者 数 (人)	104	104	土地開発基金現在高	409,849	412,254	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	128,161	国民健康保険	68	68	徴収率(%)	99.5	98.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	6,454,180千円	413,275	そ の 他	301	301	現・計	99.5	98.0	
歳出合計	7,306,490	100.0	5,683,081	5,683,081	100.0						純 固 定 資 産 税	99.5	98.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	39,978人 38,986人 2.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
					26.1.1	41,484人	40,705人	区 分	22年国調	17年国調	24	3418				
					25.3.31	41,353人	40,602人	第1次	424 2.3	570 3.0	三重県	菟野町	地方交付税種地	2-3		
					増減率	0.3%	0.3%	第2次	7,248 39.4	7,412 38.8	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	10,739 58.3	10,927 57.3	収 入 歳 入 総 額 11,412,514 11,566,900 歳 出 総 額 10,767,541 10,877,583 歳 入 歳 出 差 引 644,973 689,317 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 104,278 235,814 実 質 収 支 540,695 453,503 単 年 度 収 支 87,192 263,419 積 立 金 3,597 3,693 繰 上 償 還 金 - - 積 立 金 取 崩 し 額 - 300,000 実 質 単 年 度 収 支 90,789 -32,888					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分 平 成 25 年 度 (千 円) 平 成 24 年 度 (千 円)					
地 方 税	5,294,634	46.4	5,294,608	71.5	普 通 税			旧 新 産 ×	一 般 職 員 等			一 般 職 員		284	852,000	3,000
地 方 譲 与 税	174,400	1.5	174,400	2.4	法 定 普 通 税			旧 工 特 ×	一 般 職 員 等			一 般 職 員		44	139,964	3,181
利 子 割 交 付 金	17,601	0.2	17,601	0.2	市 町 村 民 税			低 開 発 ×	一 般 職 員 等			一 般 職 員		20	58,820	2,941
配 当 割 交 付 金	26,479	0.2	26,479	0.4	個 人 均 等 割			旧 産 炭 ×	一 般 職 員 等			一 般 職 員		7	18,018	2,574
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,438	0.4	44,438	0.6	所 得 割			山 振 ×	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	346,204	3.0	346,204	4.7	法 人 均 等 割			過 疎 ×	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,713	0.5	51,713	0.7	法 人 税 割			近 畿 中 部	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			首 都 近 畿 中 部	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,637	0.6	70,637	1.0	う ち 純 固 定 資 産 税			財 政 健 全 化 等	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			指 数 表 選 定	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	31,734	0.3	31,734	0.4	市 町 村 た ば こ 税			財 源 超 過	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
地 方 交 付 税	1,436,341	12.6	1,314,541	17.7	鉦 産 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員 等			一 般 職 員		291	870,018	2,990
普 通 交 付 税	1,314,541	11.5	1,314,541	17.7	特 別 土 地 保 有 税			特 別 職 等	一 般 職 員 等			一 般 職 員		1	26,040.01	8,600
特 別 交 付 税	121,784	1.1	-	-	法 定 外 普 通 税			議 員 公 務 災 害	一 般 職 員 等			一 般 職 員		1	26,040.01	6,600
震 災 復 興 特 別 交 付 税	16	0.0	-	-	目 的 税			非 常 勤 公 務 災 害	一 般 職 員 等			一 般 職 員		1	24,040.01	5,850
(一 般 財 源 計)	7,494,181	65.7	7,372,355	99.5	法 定 目 的 税			退 職 手 当	一 般 職 員 等			一 般 職 員		1	9,010.01	4,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,792	0.1	6,792	0.1	入 湯 税			事 務 機 共 同	一 般 職 員 等			一 般 職 員		1	9,010.01	3,200
分 担 金 ・ 負 担 金	51,572	0.5	-	-	事 業 所 税			税 務 事 務	一 般 職 員 等			一 般 職 員		16	9,010.01	3,000
使 用 料	245,774	2.2	21,964	0.3	都 市 計 画 税			老 人 福 祉	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
手 数 料	93,238	0.8	-	-	水 利 地 益 税 等			伝 染 病	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
国 庫 支 出 金	1,049,025	9.2	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	826,967	7.2	-	-	合 計			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
財 産 収 入 金	30,752	0.3	3,694	0.0	法 定 目 的 税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
寄 附 金	2,418	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
繰 上 金	124,676	1.1	-	-	旧 法 に よ る 税			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
繰 越 金	449,317	3.9	-	-	合 計			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
繰 上 金	235,402	2.1	3,445	0.0	合 計			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
地 方 債	802,400	7.0	-	-	合 計			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
うち臨時財政対策債	440,000	3.9	-	-	合 計			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
歳 入 合 計	11,412,514	100.0	7,408,250	100.0	合 計			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等			一 般 職 員		-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分 平 成 25 年 度 (千 円) 平 成 24 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,591,704	4,439,217			
人 件 費	2,467,197	22.9	2,270,718	2,228,912	28.4	議 会 費	163,495	1.5	-	163,495	基 準 財 政 需 要 額	5,900,208	5,923,581			
うち職員給	1,682,932	15.6	1,501,971	-	-	総 務 費	1,315,098	12.2	6,613	1,189,627	標 準 税 収 入 額 等	5,930,877	5,729,464			
扶 助 費	1,609,319	14.9	481,530	480,563	6.1	民 生 費	3,665,511	34.0	99,537	2,130,962	標 準 財 政 規 模	8,006,755	7,954,142			
公 債 費	717,605	6.7	717,605	717,605	9.1	衛 生 費	1,056,425	9.8	94,052	923,950	財 政 力 指 数	0.76	0.76			
内 元 利 子 金 利 子	625,663	5.8	625,663	625,663	8.0	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	6.8	5.7			
一時借入金	91,942	0.9	91,942	91,942	1.2	商 工 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	8.5	8.7			
(義務的経費計)	4,794,121	44.5	3,469,853	3,427,080	43.7	農 林 水 産 業 費	389,293	3.6	59,634	311,184	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
物 件 費	2,076,393	19.3	1,640,781	1,578,757	20.1	土 木 費	1,042,728	9.7	352,464	779,253	実 質 収 支 比 率(%)	-	-			
維 持 補 修 費	188,154	1.7	176,369	176,004	2.2	消 防 費	849,223	7.9	396,145	503,764	実 質 公 債 費 比 率(%)	5.5	6.4			
補 助 費 等	666,322	6.2	611,033	506,261	6.5	教 育 費	1,354,252	12.6	378,305	992,552	将 来 負 担 比 率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	104,463	1.0	104,463	104,463	1.3	災 害 復 旧 費	35,756	0.3	-	3,339	積 立 金	2,306,257	2,062,660			
繰 上 金	1,516,840	14.1	1,392,751	1,167,602	14.9	公 債 費	717,605	6.7	-	717,605	財 調 減 債 特 定 目 的	474,127	490,542			
積 立 金	39,164	0.4	27,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	2,375,016	2,396,666			
投資・出資金・貸付金	23,995	0.2	10,943	10,909	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,460,298	6,283,561			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,767,541	100.0	1,426,796	7,802,635	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-			
投 資 的 経 費	1,462,552	13.6	473,905	473,905	13.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,577,859	14.6	1,577,859	1,577,859	物 件 等 購 入	-	-			
うち人件費	30,348	0.3	19,018	19,018	0.3	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	6,866,613	63.8	6,866,613	6,866,613	保 証 ・ 補 償	78,945	77,801			
普通建設事業費	1,426,796	13.3	470,566	470,566	13.3	経 常 収 支 比 率	87.5%	92.7%	87.5%	92.7%	そ の 他 実 質 的 な もの	-	-			
うち補助	654,956	6.1	136,959	136,959	6.1	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち単独	771,840	7.2	333,607	333,607	7.2	歳 入 一 般 財 源 等	8,447,608	77.7	8,447,608	8,447,608	土 地 開 発 基 金 現 在 高	372,192	371,746			
災害復旧事業費	35,756	0.3	3,339	3,339	0.3	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	98.5	94.1			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	825,674	7.6	825,674	825,674	市 町 村 民 税	98.4	95.0			
歳 出 合 計	10,767,541	100.0	7,802,635	7,802,635	100.0	そ の 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.5	92.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,626人 7,114人 35.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
								区分	22年国調	17年国調					
					26.1.1	10,184人	10,048人	第1次	58 1.4	68 2.0	三重県	朝日町	地方交付税種地	2-5	
					25.3.31	9,992人	9,859人	第2次	1,615 37.9	1,296 38.1					
					増減率	1.9%	1.9%	第3次	2,592 60.8	2,010 59.1					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地方税	1,915,720	47.7	1,915,720	79.3	普通税	1,913,272	99.9	-	旧新産	×	歳入総額		4,014,385	4,107,986	
地方譲与税	25,040	0.6	25,040	1.0	法定普通税	1,913,272	99.9	-	旧工特	×	歳出総額		3,698,738	3,899,592	
利子割交付金	4,504	0.1	4,504	0.2	市町村民税	738,017	38.5	-	低開発	×	歳入歳出差引		315,647	208,394	
配当割交付金	6,808	0.2	6,808	0.3	個人均等割	14,142	0.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		62,448	27,620	
株式等譲渡所得割交付金	11,497	0.3	11,497	0.5	所得割	600,753	31.4	-	山振	×	実質収支		253,199	180,774	
地方消費税交付金	91,652	2.3	91,652	3.8	法人均等割	29,580	1.5	-	過疎	×	単年度収支		72,425	-2,217	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	93,542	4.9	-	首都	×	積立金		210,885	420,451	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,094,882	57.2	-	近畿	×	繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	10,172	0.3	10,172	0.4	うち純固定資産税	1,094,882	57.2	-	中部	×	積立金取崩し額		330,000	340,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,440	0.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		-46,690	78,234	
地方特例交付金	13,864	0.3	13,864	0.6	市町村たばこ税	64,933	3.4	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	422,841	10.5	328,817	13.6	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	一般職員	74	231,546	3,129	
普通交付税	328,817	8.2	328,817	13.6	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	94,022	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	うち技能労務員	3	7,791	2,597	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	2,448	0.1	-	老人福祉	×	教育公務員	11	27,965	2,542	
(一般財源計)	2,502,098	62.3	2,408,074	99.7	法定目的税	2,448	0.1	-	伝染病	×	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,140	0.0	1,140	0.0	入湯税	2,448	0.1	-	一部事務組合加入の状況		合計	85	259,511	3,053	
分担金・負担金	5,178	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	95,378	2.4	4,936	0.2	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	市区町村長	1	17.04.01	5,860	
手数料	6,709	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	副市区町村長	1	25.04.01	5,700	
国庫支出金	257,282	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	教育長	1	17.04.01	5,400	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	議会議長	1	17.04.01	3,050	
都道府県支出金	158,569	4.0	-	-	合計	1,915,720	100.0	-	老人福祉	×	議会副議長	1	17.04.01	2,360	
財産収入	18,804	0.5	-	-					伝染病	×	議会議員	9	17.04.01	2,120	
寄附金	1,394	0.0	-	-											
繰入金	406,424	10.1	-	-											
繰越金	208,394	5.2	-	-											
諸収入	36,315	0.9	1,878	0.1											
地方債	316,700	7.9	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	252,000	6.3	-	-											
歳入合計	4,014,385	100.0	2,416,028	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
人件費	704,395	19.0	628,171	627,956	23.5	議会費	79,177	2.1	-	79,177	基準財政収入額	1,663,995	1,558,645		
うち職員給	427,902	11.6	351,678	-	-	総務費	723,015	19.5	18,490	682,206	基準財政需要額	1,992,812	1,933,259		
扶助費	445,789	12.1	122,856	122,856	4.6	民生費	1,121,337	30.3	5,617	687,758	標準税収入額等	2,190,220	2,040,618		
公債費	278,482	7.5	274,140	274,140	10.3	衛生費	310,849	8.4	7,690	300,125	標準財政規模	2,771,475	2,697,223		
元金	234,930	6.4	230,588	230,588	8.6	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.81	0.80		
元利子	43,552	1.2	43,552	43,552	1.6	農林水産業費	29,838	0.8	-	26,843	実質収支比率(%)	9.1	6.7		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	15,147	0.4	-	14,985	公債費負担比率(%)	8.2	7.7		
(義務的経費計)	1,428,666	38.6	1,025,167	1,024,952	38.4	土木費	480,515	13.0	41,521	462,521	健全化判断比率	8.1	9.2		
物件費	716,675	19.4	620,235	529,239	19.8	消防費	132,005	3.6	-	123,528	将来負担比率(%)	13.2	17.2		
維持補修費	23,458	0.6	23,119	23,119	0.9	教育費	528,373	14.3	125,800	387,366	積立金	962,191	1,081,306		
補助費等	445,407	12.0	427,738	329,439	12.3	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	24,129	24,103		
うち一部事務組合負担金	114,141	3.1	114,141	114,141	4.3	公債費	278,482	7.5	-	274,140	特定目的	681,349	640,347		
繰出金	570,434	15.4	549,957	429,321	16.1	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,411,723	3,329,953		
積立金	314,980	8.5	312,866	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)	413,485	25,000		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,698,738	100.0	199,118	3,038,649	物件等購入保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	656,812			94,588	その他	9,845	-		
投資的経費	199,118	5.4	79,567	2,336,070千円		公営事業等への繰出	352,000			52,988	実質的なもの	-	-		
うち人件費	17,831	0.5	17,831	経常収支比率	87.6%	下水道	81,928			976	収益事業収入	-	-		
普通建設事業費	199,118	5.4	79,567	96.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					1,677	土地開発基金現在高	179,223	179,209		
うち補助	32,025	0.9	650		歳入一般財源等	3,354,296千円				111	徴収率(%)	99.4	98.0		
うち単独	167,093	4.5	78,917		合計	181,404				85	市町村民税	99.2	96.7		
災害復旧事業費	-	-	-		その他					270	純固定資産税	99.6	98.8		
失業対策事業費	-	-	-								合計	99.4	98.0		
歳出合計	3,698,738	100.0	3,038,649								市町村民税	99.2	96.7		
											純固定資産税	99.6	98.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 減 率	14,003人 13,048人 7.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	14,656人	14,284人	区分	22年国調	17年国調	24	3442	地方交付税種地	2-5					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	25.3.31	14,552人	14,174人	第1次	72 1.1	106 1.6	三重県	川越町							
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率	0.7%	0.8%	第2次	2,572 37.9	2,549 38.5	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	4,146 61.1	3,948 59.6	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
地方税	4,050,958	65.9	4,050,958	93.8 <th colspan="3">区分</th> <th>収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">指定団体等の指定状況</th> <th>歳入総額</th> <td>6,145,130</td> <td>6,276,925</td>	区分			収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		歳入総額	6,145,130	6,276,925				
地方譲与税	56,781	0.9	56,781	1.3 <th colspan="3">普通税</th> <td>4,050,958</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <td>旧新産</td> <td>×</td> <th>歳出総額</th> <td>5,828,827</td> <td>5,935,164</td>	普通税			4,050,958	100.0	-	旧新産	×	歳出総額	5,828,827	5,935,164				
利子割交付金	6,222	0.1	6,222	0.1 <th colspan="3">法定普通税</th> <td>4,050,958</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <td>旧工特</td> <td>×</td> <th>歳入歳出差引</th> <td>316,303</td> <td>341,761</td>	法定普通税			4,050,958	100.0	-	旧工特	×	歳入歳出差引	316,303	341,761				
配当割交付金	9,368	0.2	9,368	0.2 <th colspan="3">市町村民税</th> <td>981,204</td> <td>24.2</td> <td>-</td> <td>低開発</td> <td>×</td> <th>翌年度に繰越すべき財源</th> <td>11,500</td> <td>-</td>	市町村民税			981,204	24.2	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	11,500	-				
株式等譲渡所得割交付金	15,734	0.3	15,734	0.4 <th colspan="3">個人均等割</th> <td>22,009</td> <td>0.5</td> <td>-</td> <td>旧産炭</td> <td>×</td> <th>実質収支</th> <td>304,803</td> <td>341,761</td>	個人均等割			22,009	0.5	-	旧産炭	×	実質収支	304,803	341,761				
地方消費税交付金	144,717	2.4	144,717	3.4 <th colspan="3">所得割</th> <td>773,654</td> <td>19.1</td> <td>-</td> <td>山振</td> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>-36,958</td> <td>1,044</td>	所得割			773,654	19.1	-	山振	×	単年度収支	-36,958	1,044				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割			70,637	1.7	-	過疎	×	積立金	337,360	115,609				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			114,904	2.8	-	首都	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	15,756	0.3	15,756	0.4 <th colspan="3">固定資産税</th> <td>2,908,590</td> <td>71.8</td> <td>-</td> <td>近畿</td> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td>	固定資産税			2,908,590	71.8	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			2,907,282	71.8	-	中部	×	実質単年度収支	300,402	116,653				
地方特例交付金	11,164	0.2	11,164	0.3 <th colspan="3">軽自動車税</th> <td>27,213</td> <td>0.7</td> <td>-</td> <td>財政健全化等</td> <td>×</td> <th colspan="2">区分</th> <th>職員数(人)</th> <th>給料月額(百円)</th> <th>一人当たり平均給料月額(百円)</th>	軽自動車税			27,213	0.7	-	財政健全化等	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	13,811	0.2	-	-	市町村たばこ税			133,951	3.3	-	指数表選定	×	一般職員	92	286,948	3,119			
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税			-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	13,807	0.2	-	-	特別土地保有税			-	-	-	-	×	うち技能労務員	3	8,496	2,832			
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	法定外普通税			-	-	-	-	×	教育公務員	10	29,550	2,955			
(一般財源計)	4,324,511	70.4	4,310,700	99.9	法定外目的税			-	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	3,073	0.1	3,073	0.1 <th colspan="3">法定目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>×</td> <td>等合計</td> <td>102</td> <td>316,498</td> <td>3,103</td>	法定目的税			-	-	-	-	×	等合計	102	316,498	3,103			
分担金・負担金	38,493	0.6	237	0.0 <th colspan="3">入湯税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>×</td> <td colspan="2">一部事務組合加入の状況</td> <td>特別職等</td> <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>	入湯税			-	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	83,245	1.4	-	-	事業所税			-	-	-	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	8,400
手数料	10,427	0.2	-	-	都市計画税			-	-	-	-	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,510
国庫支出金	372,950	6.1	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	×	退職手当	×	火葬場	教育長	1	22.04.01	5,700
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	×	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	22.04.01	3,270
都道府県支出金	262,600	4.3	-	-	旧法による税			-	-	-	-	×	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	22.04.01	2,600
財産収入	403,061	6.6	2,489	0.1 <th colspan="3">合 計</th> <td>4,050,958</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>×</td> <td>老人福祉</td> <td>×</td> <td>中学校</td> <td>議会議員</td> <td>10</td> <td>22.04.01</td> <td>2,300</td>	合 計			4,050,958	100.0	-	-	×	老人福祉	×	中学校	議会議員	10	22.04.01	2,300
寄附金	60	0.0	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
繰入金	289,782	4.7	-	-	基準財政収入額			3,257,668				基準財政需要額	2,965,334	3,346,320					
繰越金	170,761	2.8	-	-	標準財政収入額等			4,273,063				標準財政規模 <td>4,273,063</td> <td>4,387,557</td>	4,273,063	4,387,557					
諸収入	186,167	3.0	454	0.0 <th colspan="3">財政力指数</th> <td>1.17</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実質収支比率(%) <td>7.1</td> <td>7.7</td> </td>	財政力指数			1.17				実質収支比率(%) <td>7.1</td> <td>7.7</td>	7.1	7.7					
地方債	-	-	-	-	公債費負担比率(%)			1.8				健全化判断比率 <td>5.2</td> <td>5.4</td>	5.2	5.4					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	将来負担比率(%)			-				積立金 <td>7,642,713</td> <td>7,134,353</td>	7,642,713	7,134,353					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	歳入一般財源等			4,507,787千円				現在高 <td>3,122,089</td> <td>3,087,549</td>	3,122,089	3,087,549					
歳入合計	6,145,130	100.0	4,316,953	100.0 <th colspan="3">歳入一般財源等</th> <td>4,507,787千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>特定目的 <td>10,482,279</td> <td>10,618,036</td> </td>	歳入一般財源等			4,507,787千円				特定目的 <td>10,482,279</td> <td>10,618,036</td>	10,482,279	10,618,036					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)						
人件費	865,188	14.8	764,681	764,010	17.7	議会費	93,852	1.6	-	93,852	基準財政収入額	3,257,668	3,346,320						
うち職員給料	544,822	9.3	444,848	-	-	総務費	1,364,454	23.4	13,666	765,227	基準財政需要額	2,965,334	2,903,640						
扶助費	783,655	13.4	233,600	233,600	5.4	民生費	1,652,192	28.3	38,537	935,121	標準税収入額等	4,273,063	4,387,557						
公債費	79,969	1.4	79,969	79,969	1.9	衛生費	440,858	7.6	49,874	377,550	標準財政規模	4,273,063	4,453,371						
元金	72,591	1.2	72,591	72,591	1.7	労働費	-	-	-	-	財政力指数	1.17	1.26						
元利子	7,378	0.1	7,378	7,378	0.2	農林水産業費	152,829	2.6	72,686	97,855	実質収支比率(%)	7.1	7.7						
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	17,856	0.3	-	13,856	公債費負担比率(%)	1.8	2.7						
(義務的経費計)	1,728,812	29.7	1,078,250	1,077,579	25.0	土木費	1,073,885	18.4	302,746	1,058,570	健全化判断比率	5.2	5.4						
物件費	1,148,287	19.7	911,527	821,414	19.0	消防費	188,091	3.2	2,131	176,116	将来負担比率(%)	-	-						
維持補修費	17,708	0.3	17,612	17,612	0.4	教育費	764,841	13.1	150,236	593,368	積立金	7,642,713	7,134,353						
補助費等	691,021	11.9	561,937	546,354	12.7	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	3,122,089	3,087,549						
うち一部事務組合負担金	143,869	2.5	143,869	143,869	3.3	公債費	79,969	1.4	-	79,969	特定目的	10,482,279	10,618,036						
繰出金	1,081,848	18.6	1,048,123	977,429	22.6	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	272,448	345,039						
積立金	525,925	9.0	138,061	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-						
投資・出資金・貸付金	5,350	0.1	834	834	0.0	歳出合計	5,828,827	100.0	629,876	4,191,484	物件等購入	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,128,408				保証・補償	-	-						
投資的経費	629,876	10.8	435,140	3,441,222千円		公営事業等への繰出	727,479				その他	407,413	397,922						
うち人件費	19,977	0.3	19,977	79.7%	79.7%	下水道	42,000				実質的なもの	-	-						
普通建設事業費	629,876	10.8	435,140	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	-				収益事業収入	-	-						
うち補助	-	-	-	歳入一般財源等		工業用水道	-				土地開発基金現在高	328,873	328,873						
うち単独	629,876	10.8	435,140	4,507,787千円		交通	-				徴収率(%)	98.8	96.3						
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	105,246				現計	97.9	94.1						
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	253,683				市町村民税	99.1	96.9						
歳出合計	5,828,827	100.0	4,191,484	4,507,787千円		歳出	5,828,827				純固定資産税	99.2	97.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,438人 15,793人 -2.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
					26.1.1	15,389人	15,272人	区 分	22年国調	17年国調	24	4414				
					25.3.31	15,464人	15,332人	第1次	903	1,106	三重県	多気町	地方交付税種地	2-2		
					増減率	-0.5%	-0.4%	第2次	11.8	13.1						
					面積 人口密度	103.17 km ² 150人		第3次	2,596	3,096						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方税	2,539,086	30.0	2,539,086	51.3	普通税	2,539,086	100.0	旧新産	×	歳入総額	8,477,497	8,120,495	収 支 状 況	歳出総額 8,070,556 歳入歳出差引 406,941 翌年度に繰越すべき財源 169,927 実質収支 237,014 単年度収支 -155,165 積立金 287,914 繰上償還金 2,483 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 135,232		
地方譲与税	112,569	1.3	112,569	2.3	法定普通税	2,539,086	100.0	旧工特	×	歳出総額	8,070,556	7,226,336				
利子割交付金	5,223	0.1	5,223	0.1	市町村民税	832,092	32.8	低開発	×	歳入歳出差引	406,941	894,159				
配当割交付金	7,854	0.1	7,854	0.2	個人均等割	21,139	0.8	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	169,927	501,980				
株式等譲渡所得割交付金	13,178	0.2	13,178	0.3	所得割	606,928	23.9	山振	×	実質収支	237,014	392,179				
地方消費税交付金	158,563	1.9	158,563	3.2	法人均等割	41,396	1.6	過疎	×	単年度収支	-155,165	90,444				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	162,629	6.4	首都	×	積立金	287,914	152,701				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,571,888	61.9	近畿	×	繰上償還金	2,483	-				
自動車取得税交付金	45,503	0.5	45,503	0.9	うち純固定資産税	1,568,487	61.8	中部	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,156	1.8	財政健全化等	×	実質単年度収支	135,232	243,145				
地方特例交付金	8,752	0.1	8,752	0.2	市町村たばこ税	89,950	3.5	指数表選定	×	区 分					平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方交付税	2,313,780	27.3	2,034,346	41.1	鉦産税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
普通交付税	2,034,346	24.0	2,034,346	41.1	特別土地保有税	-	-	議員公務災害	×	一般職員	142	432,674			3,047	
特別交付税	279,425	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	-	-			-	
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	8	24,040			3,005	
(一般財源計)	5,204,508	61.4	4,925,074	99.5	法定目的税	-	-	事務機共同	×	教育公務員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,404	0.0	2,404	0.0	入湯税	-	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	121,666	1.4	7,956	0.2	事業所税	-	-	老人福祉	×	等	-	-	-			
使用料	114,866	1.4	8,072	0.2	都市計画税	-	-	伝染病	×	合	142	432,674	3,047			
手数料	16,336	0.2	-	-	水利地益税等	-	-				職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
国庫支出金	605,839	7.1	-	-	法定外目的税	-	-				適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
国庫提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-				適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
都道府県支出金	362,982	4.3	-	-	合	2,539,086	100.0				適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
財産収入	19,658	0.2	3,829	0.1							適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
寄附金	6,770	0.1	-	-							適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
繰入金	128,178	1.5	-	-							適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
繰越金	894,159	10.5	-	-							適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
繰上収入	108,847	1.3	1,775	0.0							適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
地方債	891,284	10.5	-	-							適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
うち臨時財政対策債	499,484	5.9	-	-							適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
歳入合計	8,477,497	100.0	4,949,110	100.0							適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人件費	1,185,445	14.7	1,052,327	1,044,919	19.2	議会費	76,813	1.0	-	76,813	基準財政収入額	2,200,404	2,091,044			
うち職員給	774,627	9.6	644,316	-	-	総務費	1,221,895	15.1	39,901	1,110,884	基準財政需要額	3,666,100	3,613,243			
扶助費	861,548	10.7	367,279	365,617	6.7	民生費	1,921,637	23.8	1,108	1,229,757	標準税収入額等	2,844,001	2,693,382			
公債費	751,036	9.3	746,939	746,939	13.7	衛生費	574,154	7.1	107,101	502,973	標準財政規模	5,377,831	5,314,092			
元金	655,265	8.1	651,168	651,168	12.0	労働費	35,950	0.4	-	-	財政力指数	0.59	0.61			
元利	95,771	1.2	95,771	95,771	1.8	農林水産業費	1,175,313	14.6	255,374	623,689	実質収支比率(%)	4.4	7.4			
元金	-	-	-	-	-	商工費	155,371	1.9	59,964	98,887	公債費負担比率(%)	11.9	11.2			
元利	-	-	-	-	-	土木費	823,791	10.2	365,522	639,836	健全化判断比率	-	-			
元金	-	-	-	-	-	消防費	423,953	5.3	9,843	335,085	連結実質赤字比率(%)	-	-			
元利	-	-	-	-	-	教育費	909,698	11.3	314,619	482,037	実質公債費比率(%)	8.2	8.6			
元金	-	-	-	-	-	災害復旧費	945	0.0	-	58	将来負担比率(%)	6.2	26.0			
元金	-	-	-	-	-	公債費	751,036	9.3	-	746,939	積立金	2,173,973	1,886,059			
元金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	586,499	588,393			
元金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,297,615	1,299,251			
元金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,070,556	100.0	1,153,432	5,846,958	地方債現在高	7,340,995	7,104,976			
元金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,471,419千円				(債務負担行為額)	-	-			
元金	-	-	-	-	-	經常収支比率	82.1%	90.3%			物件等購入	-	-			
元金	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					保証・補償	-	-			
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	6,253,899千円				その他	383,469	837,980			
元金	-	-	-	-	-	合	1,105,882	国会	実質収支	125,433	収益事業収入	-	-			
元金	-	-	-	-	-	公営	484,928	国民健康	再差引収支	112,976	土地開発基金現在高	134,813	134,813			
元金	-	-	-	-	-	下水道	30,407	計	加入世帯数(世帯)	2,210	徴収率(%)	99.0	96.1			
元金	-	-	-	-	-	上水道	4,661	の	被保険者数(人)	3,903	現・計	99.2	96.9			
元金	-	-	-	-	-	介護サービス	-	保	保険税(料)収入額	93	年	99.0	95.6			
元金	-	-	-	-	-	工業用水道	-	険	国庫支出金	90	計	98.8	95.7			
元金	-	-	-	-	-	国民健康保険	114,048	状	保険給付費	284	市町村民税	99.0	95.2			
元金	-	-	-	-	-	その他	471,838	業	歳入一般財源等		純固定資産税	99.0	95.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	22,833人 22,618人 1.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
								区分	22年国調	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	23,234人	23,063人	第1次	722 6.8	1,003 8.6	三重県	明和町	地方交付税種地	2-3		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方税	2,470,804	25.7	2,470,804	52.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	9,620,580	8,259,503			
地方譲与税	117,047	1.2	117,047	2.5	普通税	2,470,804	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	8,798,164	7,732,555			
利子割交付金	8,191	0.1	8,191	0.2	法定普通税	2,470,804	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	822,416	526,948			
配当割交付金	12,308	0.1	12,308	0.3	市町村民税	1,170,084	47.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	222,853	53,833			
株式等譲渡所得割交付金	20,624	0.2	20,624	0.4	個人均等割	30,635	1.2	-	山振	×	実質収支	599,563	473,115			
地方消費税交付金	187,522	1.9	187,522	4.0	所得割	990,530	40.1	-	過疎	×	単年度収支	126,448	-18,588			
ゴルフ場利用税交付金	5,937	0.1	5,937	0.1	法人均等割	54,802	2.2	-	首都	×	積立金	432,970	53,548			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	94,117	3.8	-	近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	47,382	0.5	47,382	1.0	固定資産税	1,053,097	42.6	-	中部	×	積立金取崩し額	568,607	400,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,053,095	42.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-9,189	-365,040			
地方特例交付金	16,389	0.2	16,389	0.3	軽自動車税	59,354	2.4	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,986,162	20.6	1,835,078	38.7	市町村たばこ税	188,269	7.6	-	財務超過	×	一般職員	156	460,200	2,950		
普通交付税	1,835,078	19.1	1,835,078	38.7	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	151,075	1.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	17	44,914	2,642		
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	21	67,491	3,214		
(一般財源計)	4,872,366	50.6	4,721,282	99.7	目的税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,981	0.0	2,981	0.1	法定目的税	-	-	-	伝染病	×	合計	177	527,691	2,981		
分担金・負担金	2,263	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	151,249	1.6	6,193	0.1	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	26.04.01	7,200		
手数料	9,448	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,890		
国庫支出金	1,133,856	11.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	26.04.01	5,390		
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	15.04.01	3,000		
都道府県支出金	627,436	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	15.04.01	2,300		
財産収入	146,596	1.5	608	0.0	合 計	2,470,804	100.0	-	老人福祉	×	議会議員	12	19.04.01	2,200		
寄附金	1,393	0.0	-	-					伝染病	×	その他					
繰入金	724,989	7.5	-	-												
繰越金	526,948	5.5	-	-												
繰上収入	310,055	3.2	5,962	0.1												
地方債	1,111,000	11.5	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	404,000	4.2	-	-												
歳入合計	9,620,580	100.0	4,737,026	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,247,166	2,171,640			
人件費	1,310,631	14.9	1,114,049	1,105,290	21.5	議会費	90,987	1.0	-	90,987	基準財政需要額	4,083,347	4,052,764			
うち職員給	858,224	9.8	663,297	-	-	総務費	1,334,181	15.2	130,501	913,971	標準税収入額等	2,880,587	2,773,676			
扶助費	1,127,730	12.8	458,654	456,701	8.9	民生費	2,317,153	26.3	31,807	1,377,050	標準財政規模	5,119,730	5,059,121			
公債費	797,201	9.1	706,067	706,067	13.7	衛生費	505,781	5.7	47,958	474,682	財政力指数	0.55	0.55			
元金	678,579	7.7	600,006	600,006	11.7	労働費	98	0.0	-	98	実質収支比率(%)	11.7	9.4			
利子	118,622	1.3	106,061	106,061	2.1	農林水産業費	1,111,662	12.6	269,063	871,456	公債費負担比率(%)	10.3	11.0			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	68,879	0.8	871	46,209	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	3,235,562	36.8	2,278,770	2,268,058	44.1	土木費	1,022,706	11.6	762,274	466,843	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,025,911	11.7	876,450	526,311	10.2	消防費	325,008	3.7	19,781	287,957	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	54,113	0.6	51,095	50,343	1.0	教育費	1,151,712	13.1	405,440	751,321	実質公債費比率(%)	7.7	7.9			
補助費等	1,404,456	16.0	1,326,219	609,603	11.9	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	78.4	58.7			
うち一部事務組合負担金	532,927	6.1	510,231	454,914	8.8	公債費	797,201	9.1	-	706,067	積立金	1,036,264	1,171,901			
繰出金	840,286	9.6	747,529	734,659	14.3	諸支出費	72,796	0.8	-	72,796	現在高	239,441	240,214			
積立金	538,426	6.1	207,726	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,085,185	1,135,338			
投資・出資金・貸付金	31,715	0.4	31,715	31,715	0.6	歳出合計	8,798,164	100.0	1,667,695	6,059,437	地方債現在高	8,488,428	8,056,007			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	898,321				(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	1,667,695	19.0	539,933	4,220,689千円		公営事業等への繰上	219,071				物件等購入保証・補償	-	-			
うち人件費	37,924	0.4	37,924			下水道	40,226				その他	209,258	110,574			
普通建設事業費	1,667,695	19.0	539,933			上水道	4,009				実質的なもの	-	-			
うち補助	950,319	10.8	169,015			介護サービス	-				収益事業収入	-	-			
うち単独	682,367	7.8	365,409			工業用水道	-				土地開発基金現在高	266,000	266,000			
災害復旧事業費	-	-	-			国民健康保険	93,562				徴収率(%)	97.4	85.0			
失業対策事業費	-	-	-			その他	541,453				現・計	98.2	91.9			
歳出合計	8,798,164	100.0	6,059,437	6,881,853千円		歳入一般財源等					純固定資産税	96.1	76.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	10,416人 11,099人 -6.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 度	362.94 km ² 29人	26.1.1	10,223人	10,138人	区 分	22年国調	17年国調	24	4431	地方交付税種地	2-2					
		増 減 率		-1.1%	25.3.31	10,333人	10,244人	第1次	386 8.4	532 10.0	三重県	大台町							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,442 31.2	1,757 33.1	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	2,792 60.4	3,011 56.7	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
地方税	1,006,937	11.1	1,006,937	22.2 <th colspan="3">普通税</th> <th>収入済額</th> <td>1,006,937</td> <td>100.0</td> <th colspan="2">歳入総額</th> <td>9,046,559</td> <td>9,029,782</td>	普通税			収入済額	1,006,937	100.0	歳入総額		9,046,559	9,029,782					
地方譲与税	61,952	0.7	61,952	1.4 <th colspan="3">法定普通税</th> <th>構成比</th> <td>100.0</td> <td>-</td> <th colspan="2">歳出総額</th> <td>8,781,207</td> <td>8,662,474</td>	法定普通税			構成比	100.0	-	歳出総額		8,781,207	8,662,474					
利子割交付金	3,073	0.0	3,073	0.1 <th colspan="3">市町村民税</th> <th>超過課税分</th> <td>414,465</td> <td>41.2</td> <th colspan="2">歳入歳出差引</th> <td>265,352</td> <td>367,308</td>	市町村民税			超過課税分	414,465	41.2	歳入歳出差引		265,352	367,308					
配当割交付金	4,613	0.1	4,613	0.1 <th colspan="3">個人均等割</th> <th>指定団体等の指定状況</th> <td>13,500</td> <td>1.3</td> <th colspan="2">翌年度に繰越すべき財源</th> <td>124,867</td> <td>181,659</td>	個人均等割			指定団体等の指定状況	13,500	1.3	翌年度に繰越すべき財源		124,867	181,659					
株式等譲渡所得割交付金	7,717	0.1	7,717	0.2 <th colspan="3">法人均等割</th> <th>旧新産</th> <td>357,575</td> <td>35.5</td> <th colspan="2">実質収支</th> <td>140,485</td> <td>185,649</td>	法人均等割			旧新産	357,575	35.5	実質収支		140,485	185,649					
地方消費税交付金	92,132	1.0	92,132	2.0 <th colspan="3">法人税割</th> <th>旧工特</th> <td>26,355</td> <td>2.6</td> <th colspan="2">単年度収支</th> <td>-45,164</td> <td>20,596</td>	法人税割			旧工特	26,355	2.6	単年度収支		-45,164	20,596					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	- <th colspan="3">固定資産税</th> <th>旧産炭</th> <td>17,035</td> <td>1.7</td> <th colspan="2">積立金</th> <td>267,547</td> <td>34,981</td>	固定資産税			旧産炭	17,035	1.7	積立金		267,547	34,981					
特別地方消費税交付金	-	-	-	- <th colspan="3">うち純固定資産税</th> <th>低開発</th> <td>503,943</td> <td>50.0</td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td>	うち純固定資産税			低開発	503,943	50.0	繰上償還金		-	-					
自動車取得税交付金	25,093	0.3	25,093	0.6 <th colspan="3">軽自動車税</th> <th>旧産炭</th> <td>436,677</td> <td>43.4</td> <th colspan="2">積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td>	軽自動車税			旧産炭	436,677	43.4	積立金取崩し額		-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	- <th colspan="3">市町村たばこ税</th> <th>山振</th> <td>24,970</td> <td>2.5</td> <th colspan="2">実質単年度収支</th> <td>222,383</td> <td>55,577</td>	市町村たばこ税			山振	24,970	2.5	実質単年度収支		222,383	55,577					
地方特例交付金	3,600	0.0	3,600	0.1 <th colspan="3">鉦産税</th> <th>過疎</th> <td>63,559</td> <td>6.3</td> <th colspan="2">区 分</th> <th>職員数(人)</th> <th>給料月額(百円)</th> <th>一人当たり平均給料月額(百円)</th>	鉦産税			過疎	63,559	6.3	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	3,691,224	40.8	3,301,166	72.9 <th colspan="3">特別土地保有税</th> <th>首都</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">一般職員</th> <td>140</td> <td>392,700</td> <td>2,805</td>	特別土地保有税			首都	-	-	一般職員		140	392,700	2,805				
普通交付税	3,301,166	36.5	3,301,166	72.9 <th colspan="3">法定外普通税</th> <th>近畿</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	法定外普通税			近畿	-	-	うち消防職員		-	-	-				
特別交付税	390,052	4.3	-	- <th colspan="3">目的税</th> <th>中部</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">うち技能労務員</th> <td>13</td> <td>30,433</td> <td>2,341</td>	目的税			中部	-	-	うち技能労務員		13	30,433	2,341				
震災復興特別交付税	6	0.0	-	- <th colspan="3">法定目的税</th> <th>財政健全化等</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	法定目的税			財政健全化等	-	-	教育公務員		-	-	-				
(一般財源計)	4,896,341	54.1	4,506,283	99.5 <th colspan="3">入湯税</th> <th>指数表選定</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	入湯税			指数表選定	-	-	臨時職員		-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,299	0.0	1,299	0.0 <th colspan="3">事業所税</th> <th>財源超過</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">合 計</th> <td>140</td> <td>392,700</td> <td>2,805</td>	事業所税			財源超過	-	-	合 計		140	392,700	2,805				
分担金・負担金	19,466	0.2	-	- <th colspan="3">都市計画税</th> <th>一部事務組合加入の状況</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">特別職等</th> <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	都市計画税			一部事務組合加入の状況	-	-	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)				
使用料	59,592	0.7	5,539	0.1 <th colspan="3">水利地益税等</th> <th>議員公務災害</th> <td>×</td> <td>し尿処理</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>18.07.01</td> <td>6,669</td>	水利地益税等			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.07.01	6,669					
手数料	6,014	0.1	349	0.0 <th colspan="3">法定外目的税</th> <th>非常勤公務災害</th> <td>×</td> <td>ごみ処理</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>18.07.01</td> <td>5,339</td>	法定外目的税			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.07.01	5,339					
国庫支出金	2,162,221	23.9	-	- <th colspan="3">旧法による税</th> <th>退職手当</th> <td>-</td> <td>火葬場</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>5,027</td>	旧法による税			退職手当	-	火葬場	教育長	1	19.04.01	5,027					
国庫提供交付金	-	-	-	- <th colspan="3">合 計</th> <th>事務機共同</th> <td>×</td> <td>常備消防</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>18.01.10</td> <td>2,660</td>	合 計			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	18.01.10	2,660					
都道府県支出金	454,358	5.0	-	- <td>1,006,937</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>税務事務</th> <td>小学校</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>18.01.10</td> <td>1,870</td>	1,006,937	100.0	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	18.01.10	1,870					
財産収入	46,366	0.5	4,316	0.1 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>老人福祉</th> <td>中学校</td> <td>議会議員</td> <td>11</td> <td>18.01.10</td> <td>1,770</td>					老人福祉	中学校	議会議員	11	18.01.10	1,770					
寄附入金	3,230	0.0	-	- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>伝染病</th> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>					伝染病	その他									
繰入金	53,612	0.6	-	- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>															
繰越金	367,308	4.1	-	- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>															
繰上収入	68,252	0.8	9,738	0.2 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>															
地方債	908,500	10.0	-	- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>															
うち臨時財政対策債	273,900	3.0	-	- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>															
歳入合計	9,046,559	100.0	4,527,524	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	経 常 収 支 比 率				
人件費	1,094,442	12.5	1,043,646	996,139	議 会 費	73,945	0.8	-	73,945	議 会 費	73,945	0.8	996,139	20.7	20.7				
うち職員給料	699,185	8.0	652,948	-	総 務 費	1,647,346	18.8	98,418	1,441,514	総 務 費	1,647,346	18.8	-	-	-				
扶助費	443,863	5.1	157,739	157,501	民 生 費	1,430,040	16.3	13,360	1,006,594	民 生 費	1,430,040	16.3	157,501	3.3	3.3				
公債費	853,531	9.7	849,718	849,718	衛 生 費	1,332,770	15.2	322,996	989,755	衛 生 費	1,332,770	15.2	849,718	17.7	17.7				
元金	743,551	8.5	739,809	739,809	労 働 費	26,510	0.3	-	-	労 働 費	26,510	0.3	739,809	15.4	15.4				
利子	109,966	1.3	109,895	109,895	農 林 水 産 業 費	472,739	5.4	315,077	287,212	農 林 水 産 業 費	472,739	5.4	109,895	2.3	2.3				
一時借入金	14	0.0	14	14	商 工 費	100,281	1.1	41,270	49,219	商 工 費	100,281	1.1	14	0.0	0.0				
(義務的経費計)	2,391,836	27.2	2,051,103	2,003,358	土 木 費	548,880	6.3	367,246	340,123	土 木 費	548,880	6.3	2,003,358	41.7	41.7				
物件費	723,447	8.2	587,617	507,245	消 防 費	413,940	4.7	27,089	387,602	消 防 費	413,940	4.7	507,245	10.6	10.6				
維持補修費	25,744	0.3	24,247	23,795	教 育 費	482,686	5.5	125,916	422,128	教 育 費	482,686	5.5	23,795	0.5	0.5				
補助費等	1,101,307	12.5	1,003,457	786,119	災 害 復 旧 費	1,398,539	15.9	-	250,644	災 害 復 旧 費	1,398,539	15.9	786,119	16.4	16.4				
うち一部事務組合負担金	626,662	7.1	621,762	595,964	公 債 費	853,531	9.7	-	849,718	公 債 費	853,531	9.7	595,964	12.4	12.4				
繰出金	1,006,943	11.5	915,744	669,612	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	669,612	13.9	13.9				
積立金	822,019	9.4	695,858	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	歳 出 合 計	8,781,207	100.0	1,311,372	6,098,454	歳 出 合 計	8,781,207	100.0	-	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,192,563			98,861	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,192,563		1,192,563						
投資的経費	2,709,911	30.9	820,428	3,990,129千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	313,221			66,041	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	313,221		820,428	30.9	30.9				
うち人件費	69,986	0.8	64,708	-	簡 易 水 道	178,151			1,698	簡 易 水 道	178,151		64,708	0.8	0.8				
普通建設事業費	1,311,372	14.9	569,784	83.1%	病 院	167,530			2,894	病 院	167,530		569,784	14.9	14.9				
うち補助	301,485	3.4	28,654	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	下 水 道	15,923			76	下 水 道	15,923		28,654	3.4	3.4				
うち単独	1,008,909	11.5	540,152	歳入一般財源等	介 護 サ ー ビ ス	93,594			79	介 護 サ ー ビ ス	93,594		540,152	11.5	11.5				
災害復旧事業費	1,398,539	15.9	250,644	6,358,826千円	国 民 健 康 保 険	424,144			317	国 民 健 康 保 険	424,144		250,644	15.9	15.9				
失業対策事業費	-	-	-		そ の 他	-			-	そ の 他	-		-	-	-				
歳出合計	8,781,207	100.0	6,098,454		国 会 計	-			-	国 会 計	-		-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 減 率	15,297人 14,835人 3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	40.94 km ² 374人	26.1.1	15,597人	15,418人	25.3.31	15,516人	15,337人	0.5%	0.5%	24	4619	三重県	玉城町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況				区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地方税	1,985,024	28.9	1,985,024	57.1	普通税	1,974,142	99.5	-	旧新産	×	×	×	×	×	×	6,869,004	5,238,283
地方譲与税	76,123	1.1	76,123	2.2	法定普通税	1,974,142	99.5	-	旧工特	×	×	×	×	×	×	6,567,759	4,955,225
利子割交付金	5,422	0.1	5,422	0.2	市町村民税	892,277	45.0	-	低開発	×	×	×	×	×	×	301,245	283,058
配当割交付金	8,141	0.1	8,141	0.2	個人均等割	22,123	1.1	-	旧産炭	×	×	×	×	×	×	101,107	108,944
株式等譲渡所得割交付金	13,629	0.2	13,629	0.4	所得割	646,237	32.6	-	旧産炭	×	×	×	×	×	×	200,138	174,114
地方消費税交付金	142,944	2.1	142,944	4.1	法人均等割	30,739	1.5	-	山振	×	×	×	×	×	×	26,024	22,298
ゴルフ場利用税交付金	7,226	0.1	7,226	0.2	法人税割	193,178	9.7	-	過疎	×	×	×	×	×	×	1,076	51,429
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	933,420	47.0	-	首都	×	×	×	×	×	×	-	-
自動車取得税交付金	30,937	0.5	30,937	0.9	うち純固定資産税	932,769	47.0	-	近畿	×	×	×	×	×	×	367,826	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,038	2.0	-	中部	×	×	×	×	×	×	-340,726	73,727
地方特例交付金	12,014	0.2	12,014	0.3	市町村たばこ税	109,407	5.5	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	-	-
地方交付税	1,295,819	18.9	1,185,391	34.1	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	×	×	×	×	×	-	-
普通交付税	1,185,391	17.3	1,185,391	34.1	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	×	×	×	×	×	-	-
特別交付税	110,422	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	×	×	×	×	×	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	10,882	0.5	-	特別職等	×	×	×	×	×	×	-	-
(一般財源計)	3,577,279	52.1	3,466,851	99.7	法定目的税	10,882	0.5	-	定数	104	310,960	2,990	一人当たり平均給料 給料月額(百円)	2,990	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,245	0.0	2,245	0.1	入湯税	10,882	0.5	-	適用開始年月日	22.07.01	7,410	7,410	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	7,410	-	-	-
分担金・負担金	23,810	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	×	×	×	×	×	-	-
使用料	137,420	2.0	3,298	0.1	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	-	-
手数料	6,179	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	×	×	×	×	×	-	-
国庫支出金	494,173	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	-	-
国庫提供交付金	424	0.0	424	0.0	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	×	×	×	×	×	-	-
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	1,985,024	100.0	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	-	-
都道府県支出金	348,525	5.1	-	-					伝染病	×	×	×	×	×	×	-	-
財産収入	3,754	0.1	426	0.0													
寄附金	107,872	1.6	-	-													
繰入金	486,549	7.1	-	-													
繰越金	178,056	2.6	-	-													
繰上り	135,718	2.0	3,772	0.1													
地方債	1,367,000	19.9	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	360,200	5.2	-	-													
歳入合計	6,869,004	100.0	3,477,016	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
人件費	843,132	12.8	756,970	752,144	19.6	議会費	75,440	1.1	-	75,440	標準財政収入額	1,768,653	1,839,504				
うち職員給	528,550	8.0	450,982	-	-	総務費	781,332	11.9	195,788	530,533	標準財政需要額	2,953,817	2,945,674				
扶助費	609,892	9.3	171,049	171,000	4.5	民生費	1,747,334	26.6	51,092	1,062,706	標準税収入額等	2,276,876	2,375,068				
公債費	452,566	6.9	445,470	445,470	11.6	衛生費	415,438	6.3	20,783	401,198	標準財政規模	3,822,504	3,801,003				
元金	397,253	6.0	391,363	391,363	10.2	労働費	70,129	1.1	-	2,224	財政力指数	0.59	0.58				
元利子	55,310	0.8	54,104	54,104	1.4	農林水産業費	1,658,305	25.2	135,421	744,417	実質収支比率(%)	5.2	4.6				
一時借入金	3	0.0	3	3	0.0	商工費	65,942	1.0	1,050	62,112	公債費負担比率(%)	9.4	11.8				
(義務的経費計)	1,905,590	29.0	1,373,489	1,368,614	35.7	土木費	591,227	9.0	289,942	560,309	健全化判断比率	-	-				
物件費	979,570	14.9	724,834	642,405	16.7	消防費	293,992	4.5	62,496	236,517	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	35,954	0.5	32,084	22,228	0.6	教育費	416,005	6.3	95,531	339,705	実質公債費比率(%)	8.3	8.5				
補助費等	2,234,352	34.0	1,455,480	631,433	16.5	災害復旧費	49	0.0	-	49	将来負担比率(%)	68.7	48.8				
うち一部事務組合負担金	173,607	2.6	173,607	173,607	4.5	公債費	452,566	6.9	-	445,470	積立金	1,541,852	1,803,600				
繰出金	448,045	6.8	386,726	282,304	7.4	諸支出費	-	-	-	-	現在高	198,954	300,538				
積立金	96,541	1.5	364	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	358,732	280,406				
投資・出資金・貸付金	15,555	0.2	55	-	-	歳出合計	6,567,759	100.0	852,103	4,460,680	地方債現在高	4,863,247	3,893,500				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	18,998	33,259				
投資的経費	852,152	13.0	487,648	2,946,984千円	76.8%	公営事業等への繰上り	804,231	12.4	40,616	40,616	物件等購入保証・補償	-	-				
うち人件費	21,233	0.3	-	-	-	下水道	280,992	4.3	35,340	35,340	その他	-	-				
普通建設事業費	852,103	13.0	487,599	76.8%	84.8%	病院	84,837	1.3	2,090	2,090	実質的なもの	-	-				
うち補助	171,076	2.6	34,058	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	介護サービス	19,065	0.3	3,758	3,758	収益事業収入	-	-				
うち単独	652,407	9.9	450,621	歳入一般財源等	4,761,925千円	上水道	1,526	0.0	107	107	土地開発基金現在高	114,020	114,010				
災害復旧事業費	49	0.0	49			国民健康保険	110,482	1.7	90	90	徴収率(%)	98.0	92.9				
失業対策事業費	-	-	-			その他	307,329	4.7	263	263	合計	98.6	95.2				
歳出合計	6,567,759	100.0	4,460,680								市町村民税	97.8	92.8				
											純固定資産税	97.1	90.1				
													98.5	95.5			
													96.8	89.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	8,692人 9,057人 -4.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積	積 度	134.97 km ² 64人	26.1.1	8,708人	8,670人	区 分	22年国調	17年国調	24	4708	地方交付税種地	2-3	
		人 口 密 度			25.3.31	8,796人	8,759人	第1次	220 5.2	385 8.5	三重県	度会町			
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収 支 状 況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)			
地方税	713,354	18.8	713,354	30.0	普 通 税	713,354	100.0	-	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	3,800,224	3,922,264			
地方譲与税	38,330	1.0	38,330	1.6	法 定 普 通 税	713,354	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	3,583,501	3,727,613			
利子割交付金	2,814	0.1	2,814	0.1	市 町 村 民 税	368,945	51.7	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	216,723	194,651			
配当割交付金	4,233	0.1	4,233	0.2	個 人 均 等 割	12,432	1.7	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	21,428	38,852			
株式等譲渡所得割交付金	7,103	0.2	7,103	0.3	所 得 割	335,120	47.0	-	山 振 ×	実 質 収 支	195,295	155,799			
地方消費税交付金	64,824	1.7	64,824	2.7	法 人 均 等 割	11,431	1.6	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	39,496	13,780			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	9,962	1.4	-	首 都 ×	積 立 金	219,208	200,530			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	274,115	38.4	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	-			
自動車取得税交付金	15,546	0.4	15,546	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	273,994	38.4	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	230,037	222,190			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	26,029	3.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	28,667	-7,880			
地方特例交付金	3,598	0.1	3,598	0.2	市 町 村 た ば こ 税	44,265	6.2	-	指 数 表 選 定 ×	区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地方交付税	1,607,133	42.3	1,494,757	62.9	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員	81	237,087	2,927		
普通交付税	1,494,757	39.3	1,494,757	62.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
特別交付税	112,372	3.0	-	-	目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	う ち 技 能 労 務 員	11	29,700	2,700		
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	教 育 公 務 員	2	8,684	4,342		
(一般財源計)	2,456,935	64.7	2,344,559	98.6	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	臨 時 職 員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	901	0.0	901	0.0	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	合 計	83	245,771	2,961		
分担金・負担金	19,301	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使用料	77,496	2.0	20,829	0.9	水 利 地 益 税 等	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	23.08.01	7,170		
手数料	5,672	0.1	393	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	23.08.01	5,540		
国庫支出金	264,358	7.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	23.08.01	4,940		
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	713,354	100.0	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	24.04.01	2,760		
都道府県支出金	201,090	5.3	-	-					税 務 事 務	小 学 校	1	24.04.01	2,120		
財産収入	5,417	0.1	4,202	0.2					老 人 福 祉	中 学 校	10	24.04.01	1,975		
寄附金	780	0.0	-	-					伝 染 病	そ の 他					
繰入金	242,835	6.4	-	-											
繰越金	194,651	5.1	-	-											
繰上収入	77,788	2.0	6,458	0.3											
地方債	253,000	6.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	149,300	3.9	-	-											
歳入合計	3,800,224	100.0	2,377,342	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分 平 成 25 年 度 (千 円) 平 成 24 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	671,703	654,749		
人件費	706,651	19.7	638,627	635,588	25.2	議 会 費	69,337	1.9	-	69,337	基 準 財 政 需 要 額	2,166,721	2,183,205		
うち職員給	429,482	12.0	372,588	-	-	総 務 費	747,669	20.9	14,745	695,682	標 準 財 政 規 模	856,794	826,881		
扶助費	314,256	8.8	91,693	87,689	3.5	民 生 費	905,288	25.3	-	567,898	財 政 力 指 数	0.31	0.31		
公債費	267,737	7.5	267,737	267,737	10.6	衛 生 費	335,840	9.4	22,977	315,354	実 質 収 支 比 率 (%)	7.8	6.2		
元金	224,340	6.3	224,340	224,340	8.9	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.4	9.0		
元利子	43,397	1.2	43,397	43,397	1.7	農 林 水 産 業 費	165,180	4.6	76,070	150,261	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	48,795	1.4	-	18,854	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-		
(義務的経費計)	1,288,644	36.0	998,057	991,014	39.2	土 木 費	321,465	9.0	205,561	265,571	実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.6	4.2		
物件費	679,126	19.0	579,087	369,883	14.6	消 防 費	233,670	6.5	62,244	188,515	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
維持補修費	42,142	1.2	31,468	28,358	1.1	教 育 費	487,100	13.6	146,372	445,251	積 立 金	1,643,392	1,654,221		
補助費等	375,776	10.5	361,961	302,859	12.0	災 害 復 旧 費	1,420	0.0	-	315	財 調 減 債 特 定 目 的	487,802	482,797		
うち一部事務組合負担金	102,568	2.9	102,568	102,568	4.1	公 債 費	267,737	7.5	-	267,737	現 在 高	1,160,063	1,127,816		
繰出金	399,737	11.2	355,195	236,556	9.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,470,593	3,441,933		
積立金	268,632	7.5	268,483	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	-	-		
投資・出資金・貸付金	55	0.0	55	55	0.0	歳 出 合 計	3,583,501	100.0	527,969	2,984,775	物 件 等 購 入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	407,085	国会	実 質 収 支	44,979	保 証 ・ 補 償	-	-		
投資的経費	529,389	14.8	390,469	1,928,725千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	118,639	民 健 康 保 險 事 業 況	再 差 引 収 支	-10,738	そ の 他 実 質 的 な もの	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	76.3%	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,248	収 益 事 業 収 入	-	-		
普通建設事業費	527,969	14.7	390,154	76.3%	81.1%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	被 保 険 者 数 (人)	2,284	土 地 開 発 基 金 現 在 高	131,167	131,167		
うち補助	265,197	7.4	147,882	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,201,498千円	-	被 保 険 者 1 人 当 り	90	徴 収 率 (%)	97.8	93.6	98.5	94.5
うち単独	262,772	7.3	242,272	-	-	合 計	237,792	-	保 険 給 付 費	73	現 ・ 計	97.9	94.0	98.8	94.9
災害復旧事業費	1,420	0.0	315	-	-	其 他	-	-	保 險 給 付 費	241	市 町 村 民 税	97.9	94.0	98.8	94.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	-	-		-	純 固 定 資 産 税	97.2	92.0	97.9	93.3
歳出合計	3,583,501	100.0	2,984,775	3,201,498千円											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	9,846人 10,788人 -8.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積	積 度	233.54 km ² 42人	26.1.1	9,785人	9,690人	区 分	22年国調	17年国調	24	4716	地方交付税種地	2-2			
		人 口 密 度			25.3.31	9,938人	9,841人	第1次	420 9.8	599 12.0	三重県	大紀町					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,373 32.1	1,687 33.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	2,486 58.1	2,703 54.1	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地方税	752,312	10.1	752,312	15.8	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		7,481,854	7,426,649			
地方譲与税	46,714	0.6	46,714	1.0	普通税	752,312	100.0	-	旧新産	×	一般職員	163	490,467	3,009			
利子割交付金	2,517	0.0	2,517	0.1	法定普通税	752,312	100.0	-	旧工特	×	うち消防職員	-	-	-			
配当割交付金	3,781	0.1	3,781	0.1	市町村民税	358,530	47.7	-	低開発	×	うち技能労務員	25	61,750	2,470			
株式等譲渡所得割交付金	6,332	0.1	6,332	0.1	個人均等割	12,916	1.7	-	旧産炭	×	教育公務員	-	-	-			
地方消費税交付金	84,026	1.1	84,026	1.8	法人均等割	19,472	2.6	-	山振	×	臨時職員	-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,678	2.5	-	過疎	×	合計	163	490,467	3,009			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	314,880	41.9	-	首都	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
自動車取得税交付金	18,987	0.3	18,987	0.4	うち純固定資産税	312,002	41.5	-	近畿	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,700
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,226	3.1	-	中	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,600
地方特例交付金	2,388	0.0	2,388	0.1	市町村たばこ税	54,966	7.3	-	財政健全化等	×	退職手当	-	火葬場	教育長	1	22.04.01	5,200
地方交付税	4,184,377	55.9	3,836,657	80.4	鉦産税	710	0.1	-	指数表選定	×	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.02.14	2,850
普通交付税	3,836,657	51.3	3,836,657	80.4	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.02.14	2,200
特別交付税	347,715	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	12	17.02.14	2,000
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			伝染病	×	その他				
(一般財源計)	5,101,434	68.2	4,753,714	99.7	目的税	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	1,201	0.0	1,201	0.0	法定目的税	-	-	-									
分担金・負担金	6,661	0.1	-	-	入湯税	-	-	-									
使用料	80,460	1.1	-	-	事業所税	-	-	-									
手数料	5,215	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-									
国庫支出金	465,439	6.2	-	-	水利地益税等	-	-	-									
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-									
特別区財調交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-									
都道府県支出金	391,913	5.2	-	-	合計	752,312	100.0	-									
財産収入	17,753	0.2	14,528	0.3													
寄附金	17,535	0.2	-	-													
繰入金	61,040	0.8	-	-													
繰越金	375,296	5.0	-	-													
繰上り	104,307	1.4	646	0.0													
地方債	853,600	11.4	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	259,000	3.5	-	-													
歳入合計	7,481,854	100.0	4,770,089	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	712,737	703,434				
人件費	1,239,792	17.2	1,180,213	1,154,581	23.0	議会費	85,131	1.2	-	85,131	基準財政需要額	3,680,039	3,663,337				
うち職員給	820,372	11.4	774,857	-	-	総務費	1,387,054	19.3	55,255	1,270,551	標準財政収入額等	905,744	893,810				
扶助費	462,041	6.4	199,889	199,889	4.0	民生費	1,486,801	20.7	21,060	1,042,794	標準財政規模	5,002,196	4,960,983				
公債費	1,153,104	16.0	1,135,073	1,135,073	22.6	衛生費	842,289	11.7	184,982	664,486	財政力指数	0.19	0.19				
元金	1,029,676	14.3	1,012,651	1,012,651	20.1	労働費	26,833	0.4	-	1	実質収支比率(%)	5.5	6.1				
元利	123,428	1.7	122,422	122,422	2.4	農林水産業費	390,799	5.4	204,093	237,466	公債費負担比率(%)	19.6	19.8				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	130,316	1.8	3,980	101,329	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	2,854,937	39.7	2,515,175	2,489,543	49.5	土木費	657,199	9.1	573,374	183,923	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	692,233	9.6	507,992	338,273	6.7	消防費	596,357	8.3	174,311	402,880	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	62,706	0.9	53,983	53,824	1.1	教育費	434,996	6.0	72,266	381,279	実質公債費比率(%)	11.4	11.9				
補助費等	910,569	12.7	837,855	761,795	15.1	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	28.7	51.8				
うち一部事務組合負担金	651,252	9.1	646,752	620,068	12.3	公債費	1,153,104	16.0	-	1,135,073	積立金	2,050,733	1,780,359				
繰出金	773,498	10.8	703,007	568,088	11.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	89,757	89,719				
積立金	607,615	8.4	569,695	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,057,316	1,767,352				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,190,879	100.0	1,289,321	5,504,913	地方債現在高	9,498,286	9,674,362				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-				
投資的経費	1,289,321	17.9	317,206	4,211,523千円	83.7%	公営事業等への繰上り	784,608	11.0	79,726	79,726	物件等購入保証・補償	-	-				
うち人件費	48,126	0.7	48,126	4,211,523千円	88.3%	簡易水道	171,486	2.4	-3,422	-3,422	その他	72,531	109,960				
普通建設事業費	1,289,321	17.9	317,206	4,211,523千円	88.3%	上水道	-	-	1,819	1,819	実質的なもの	-	-				
うち補助	387,812	5.4	17,474	4,211,523千円	88.3%	工業用水道	-	-	3,050	3,050	収益事業収入	-	-				
うち単独	884,048	12.3	289,271	4,211,523千円	88.3%	交通	-	-	65	65	土地開発基金現在高	50,000	50,000				
災害復旧事業費	-	-	-	4,211,523千円	88.3%	国民健康保険	152,933	2.1	107	107	徴収率(%)	98.9	96.4				
失業対策事業費	-	-	-	4,211,523千円	88.3%	その他	460,189	6.3	338	338	合計	98.9	96.4				
歳出合計	7,190,879	100.0	5,504,913	4,211,523千円	88.3%						市町村民税	99.0	97.3				
				4,211,523千円	88.3%						純固定資産税	98.7	95.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	14,791人 16,687人 -11.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 度	242.98km ² 61人	26.1.1	14,735人	14,680人	区 分	22年国調	17年国調	24	4724	地方交付税種地	2-1					
		増 減 率		-1.9%	25.3.31	15,022人	14,956人	第1次	1,317 21.6	1,778 23.7	三重県	南伊勢町							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,268 20.8	1,777 23.7	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	3,507 57.6	3,891 51.9	歳入総額		9,374,451	8,583,414					
地 方 税	1,057,992	11.3	1,057,992	18.4	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		8,983,234	8,225,800					
地方譲与税	81,982	0.9	81,982	1.4	普 通 税	1,057,468	100.0	-	旧新産	×	歳入歳出差引		391,217	357,614					
利子割交付金	3,752	0.0	3,752	0.1	法 定 普 通 税	1,057,468	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		24,562	20,873					
配当割交付金	5,649	0.1	5,649	0.1	市 町 村 民 税	514,547	48.6	-	低開発	×	実質収支		366,655	336,741					
株式等譲渡所得割交付金	9,487	0.1	9,487	0.2	個 人 均 等 割	18,255	1.7	-	旧産炭	×	単年度収支		29,914	-103,047					
地方消費税交付金	116,731	1.2	116,731	2.0	所 得 割	443,488	41.9	-	山振	×	積立金		33,328	38,533					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	27,400	2.6	-	過疎	×	繰上償還金		18,185	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	25,404	2.4	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-					
自動車取得税交付金	33,171	0.4	33,171	0.6	固 定 資 産 税	432,899	40.9	-	近畿	×	実質単年度収支		81,427	-64,514					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	432,458	40.9	-	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	1,263	0.0	1,263	0.0	軽自動車税	36,708	3.5	-	財政健全化等	×	一 般 職 員	206	598,224	2,904					
地方交付税	4,898,101	52.2	4,397,572	76.6	市町村たばこ税	72,545	6.9	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-					
普通交付税	4,397,572	46.9	4,397,572	76.6	鉦産税	769	0.1	-	財源超過	×	うち技能労務員	40	99,720	2,493					
特別交付税	500,522	5.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	-	-	-					
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	6,208,128	66.2	5,707,599	99.4	目的税	524	0.0	-			合 計	206	598,224	2,904					
交通安全対策特別交付金	1,329	0.0	1,329	0.0	法定目的税	524	0.0	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	37,122	0.4	18,978	0.3	入湯税	524	0.0	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,200		
使用料	80,700	0.9	5,287	0.1	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,500		
手数料	11,605	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.10.01	5,000		
国庫支出金	756,636	8.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.10.01	2,750		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.10.01	2,100		
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	12	17.10.01	1,900		
都道府県支出金	513,597	5.5	-	-	合 計	1,057,992	100.0	-			伝染病	×	その他						
財産収入	12,650	0.1	6,089	0.1															
寄附金	3,582	0.0	-	-															
繰入金	45,685	0.5	-	-															
繰越金	357,614	3.8	-	-															
繰上収入	114,049	1.2	894	0.0															
地方債	1,231,754	13.1	-	-															
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	333,654	3.6	-	-															
歳入合計	9,374,451	100.0	5,740,176	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率		
人件費	1,558,277	17.3	1,495,476	1,459,039	24.0	議会費	84,507	0.9	-	議 会 費	84,507	0.9	1,459,039	24.0	議 会 費	84,507	0.9		
うち職員給料	1,011,115	11.3	952,772	-	-	総務費	1,498,549	16.7	113,129	民 生 費	1,498,549	16.7	-	-	民 生 費	1,498,549	16.7		
扶助費	585,697	6.5	211,438	211,438	3.5	衛生費	1,972,575	22.0	28,561	衛 生 費	1,972,575	22.0	211,438	3.5	衛 生 費	1,972,575	22.0		
公債費	1,164,529	13.0	1,157,498	1,157,498	19.1	労働費	995,628	11.1	72,082	農 林 水 産 業 費	995,628	11.1	1,157,498	19.1	農 林 水 産 業 費	995,628	11.1		
元金	1,015,152	11.3	1,008,121	1,008,121	16.6	農林水産業費	747,826	8.3	350,741	商 工 費	747,826	8.3	1,008,121	16.6	商 工 費	747,826	8.3		
利子	149,377	1.7	149,377	149,377	2.5	土木費	117,909	1.3	36,119	土 木 費	117,909	1.3	149,377	2.5	土 木 費	117,909	1.3		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	消防費	506,628	5.6	288,681	消 防 費	506,628	5.6	-	-	消 防 費	506,628	5.6		
(義務的経費計)	3,308,503	36.8	2,864,412	2,827,975	46.6	教育費	718,226	8.0	210,432	教 育 費	718,226	8.0	2,827,975	46.6	教 育 費	718,226	8.0		
物件費	1,155,285	12.9	961,312	837,605	13.8	災害復旧費	1,176,857	13.1	707,066	災 害 復 旧 費	1,176,857	13.1	837,605	13.8	災 害 復 旧 費	1,176,857	13.1		
維持補修費	31,937	0.4	23,704	23,704	0.4	公債費	-	-	-	公 債 費	-	-	23,704	0.4	公 債 費	23,704	0.4		
補助費等	1,074,014	12.0	992,711	920,059	15.1	諸支出費	1,164,529	13.0	-	諸 支 出 費	1,164,529	13.0	920,059	15.1	諸 支 出 費	1,164,529	13.0		
うち一部事務組合負担金	507,705	5.7	495,205	474,532	7.8	前年度繰上充用金	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	474,532	7.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	474,532	7.8		
繰出金	1,189,549	13.2	1,082,708	889,688	14.6	歳出合計	8,983,234	100.0	1,806,811	歳 出 合 計	8,983,234	100.0	1,082,708	14.6	歳 出 合 計	8,983,234	100.0		
積立金	406,410	4.5	369,712	-	-	国会	1,433,322		125,806	国 会	1,433,322		-	-	国 会	1,433,322			
投資・出資金・貸付金	10,725	0.1	4,271	3,816	0.1	国民健康保険	365,148		89,772	民 生 保 険 の 被 保 険 者 数 (人)	365,148		3,816	0.1	民 生 保 険 の 被 保 険 者 数 (人)	365,148			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	233,983		2,997	被 保 険 者 1人当り	233,983		-	-	被 保 険 者 1人当り	233,983			
投資的経費	1,806,811	20.1	558,993	558,993	90.6%	簡易水道	47,753		5,047	保 険 税(料)収入額	47,753		558,993	90.6%	保 険 税(料)収入額	47,753			
うち人件費	34,450	0.4	34,450	-	-	介護サービス	5,301		85	国 庫 支 出 金	5,301		-	-	国 庫 支 出 金	5,301			
普通建設事業費	1,806,811	20.1	558,993	558,993	95.9%	その他	153,259		112	保 険 給 付 費	153,259		-	-	保 険 給 付 費	153,259			
うち補助	612,772	6.8	30,057	-	-	歳入一般財源等	7,249,040		336	合 計	7,249,040		558,993	95.9%	合 計	7,249,040			
うち単独	1,187,089	13.2	526,829	-	-	経常収支比率	90.6%		112	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,187,089		30,057	6.8	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,187,089			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			85	国 庫 支 出 金	-		-	-	国 庫 支 出 金	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,249,040		112	純 固 定 資 産 税	-		-	-	純 固 定 資 産 税	-			
歳出合計	8,983,234	100.0	6,857,823	7,249,040		歳入一般財源等	7,249,040		336	合 計	8,983,234		6,857,823	90.6%	合 計	8,983,234			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	18,611人 19,963人 -6.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		面積	積密度	257.01km ² 72人	26.1.1	18,066人	17,822人	区分	22年国調	17年国調	24	5437	地方交付税種地	2-1		
		増減率		-1.7%	25.3.31	18,374人	18,095人	第1次	845 10.4	995 11.0	三重県	紀北町				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,311 28.5	2,667 29.6						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方税	1,559,038	16.0	1,559,038	26.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	9,766,135	10,718,677			
地方譲与税	67,881	0.7	67,881	1.2	普通税	1,559,038	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	9,287,293	10,298,402			
利子割交付金	5,103	0.1	5,103	0.1	法定普通税	1,559,038	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	478,842	420,275			
配当割交付金	7,658	0.1	7,658	0.1	市町村民税	719,816	46.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	33,923	12,448			
株式等譲渡所得割交付金	12,811	0.1	12,811	0.2	個人均等割	22,971	1.5	-	山振	×	実質収支	444,919	407,827			
地方消費税交付金	157,693	1.6	157,693	2.7	所得割	591,046	37.9	-	過疎	×	単年度収支	37,092	49,584			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	41,686	2.7	-	首都	×	積立金	562,830	321,308			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	64,113	4.1	-	近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	27,544	0.3	27,544	0.5	固定資産税	663,868	42.6	-	中部	×	積立金取崩し額	209,376	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	648,083	41.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	390,546	370,892			
地方特例交付金	4,880	0.0	4,880	0.1	軽自動車税	40,234	2.6	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	4,347,379	44.5	3,993,584	68.0	市町村たばこ税	135,120	8.7	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
普通交付税	3,993,584	40.9	3,993,584	68.0	鉦産税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,200
特別交付税	353,789	3.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,700
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	-	教育長	1	19.04.01	5,400
(一般財源計)	6,189,987	63.4	5,836,192	99.3	目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	-	議会議長	1	17.10.11	2,940
交通安全対策特別交付金	2,072	0.0	2,072	0.0	法定目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.11	2,200
分担金・負担金	93,624	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	17.10.11	2,030
使用料	143,091	1.5	25,654	0.4	事業所税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
手数料	10,376	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	665,095	6.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	707,979	7.2	-	-	合 計	1,559,038	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	29,525	0.3	6,958	0.1												
寄附金	8,885	0.1	-	-												
繰入金	318,840	3.3	-	-												
繰越金	420,275	4.3	-	-												
繰上収入	188,986	1.9	6,263	0.1												
地方債	987,400	10.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	360,200	3.7	-	-												
歳入合計	9,766,135	100.0	5,877,139	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	1,415,254	1,407,987			
人件費	1,443,767	15.5	1,374,499	1,366,191	21.9	議会費	111,501	1.2	-	111,501	標準財政需要額	4,840,525	4,834,072			
うち職員給	936,037	10.1	871,661	-	-	総務費	1,817,988	19.6	97,260	1,537,991	標準税収入額等	1,809,722	1,797,379			
扶助費	1,073,040	11.6	345,368	322,998	5.2	民生費	2,299,702	24.8	120	1,291,216	標準財政規模	6,163,585	6,137,713			
公債費	1,450,434	15.6	1,382,789	1,382,789	22.2	衛生費	944,314	10.2	148,247	858,125	財政力指数	0.29	0.29			
元金	1,311,285	14.1	1,247,241	1,247,241	20.0	労働費	21,378	0.2	-	155	実質収支比率(%)	7.2	6.6			
元利	139,149	1.5	135,548	135,548	2.2	農林水産業費	620,934	6.7	460,090	201,797	公債費負担比率(%)	18.9	20.9			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	258,170	2.8	12,304	151,668	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	3,967,241	42.7	3,102,656	3,071,978	49.3	土木費	452,335	4.9	269,122	200,187	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,463,780	15.8	1,180,219	776,077	12.4	消防費	577,232	6.2	74,948	472,037	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	106,996	1.2	92,980	61,080	1.0	教育費	733,305	7.9	98,935	642,289	実質公債費比率(%)	9.5	9.7			
補助費等	821,534	8.8	668,567	599,666	9.6	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	3.2	18.0			
うち一部事務組合負担金	452,198	4.9	424,998	404,650	6.5	公債費	1,450,434	15.6	-	1,382,789	積立金	2,707,650	2,354,196			
繰出金	870,997	9.4	745,795	360,771	5.8	諸支出費	-	-	-	-	現在高	922,853	881,735			
積立金	892,251	9.6	708,534	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,794,083	1,587,981			
投資・出資金・貸付金	3,468	0.0	300	-	-	歳出合計	9,287,293	100.0	1,161,026	6,849,755	地方債現在高	12,102,604	12,426,489			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	934,413	国会	実質収支	83,783	(支出予定額)	物件等購入	-	-		
投資的経費	1,161,026	12.5	350,704	4,869,572千円	公営事業等への繰上水道	53,118	国民健康保険	再差引収支	55,945	5,422	保証・補償	-	-			
うち人件費	24,186	0.3	24,186	経常収支比率	工業用水道	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	3,339	81	その他	11,044	11,603			
普通建設事業費	1,161,026	12.5	350,704	78.1%	交 通	-	保険	被保険者数(人)	5,422	106	実質的なもの	-	-			
うち補助	123,343	1.3	30,228	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	電 気	-	国民健康保険	保険税(料)収入額	81	344	収益事業収入	-	-			
うち単独	677,362	7.3	312,667	歳入一般財源等	そ の 他	739,341	国民健康保険	141,954	106	106	土地開発基金現在高	283,603	283,603			
災害復旧事業費	-	-	-	7,328,597千円	出		国民健康保険	141,954	106	106	徴収率(%)	97.3	88.2			
失業対策事業費	-	-	-				国民健康保険	141,954	106	106	現・計	97.1	91.5			
歳出合計	9,287,293	100.0	6,849,755				国民健康保険	141,954	106	106	純固定資産税	96.8	82.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	9,376人 9,903人 -5.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積	積 度	88.28km ² 106人	26.1.1	9,292人	9,252人	区 分	22年国調	17年国調	24	5615	地方交付税種地	2-1		
		人 口 密 度			25.3.31	9,349人	9,313人	第1次	1,164 26.3	1,352 28.1	三重県	御浜町				
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地 方 税	819,924	14.8	819,924	27.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額		5,555,092	5,875,214		
地 方 譲 与 税	57,545	1.0	57,545	1.9	普 通 税	819,924	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額		5,254,100	5,179,745		
利 子 割 交 付 金	2,452	0.0	2,452	0.1	法 定 普 通 税	819,924	100.0	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引		300,992	695,469		
配 当 割 交 付 金	3,699	0.1	3,699	0.1	市 町 村 民 税	396,430	48.3	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		24,779	87,828		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,228	0.1	6,228	0.2	個 人 均 等 割	11,292	1.4	-	山 振 ×	×	実 質 収 支		276,213	607,641		
地 方 消 費 税 交 付 金	76,241	1.4	76,241	2.5	所 得 割	325,047	39.6	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支		-331,428	164,501		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	16,079	2.0	-	首 都 ×	×	積 立 金		1,964	1,966		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	44,012	5.4	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金		-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,399	0.4	23,399	0.8	固 定 資 産 税	337,463	41.2	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額		-	231,894		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	336,223	41.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支		-329,464	-65,427		
地 方 特 例 交 付 金	3,013	0.1	3,013	0.1	軽 自 動 車 税	26,402	3.2	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	2,203,682	39.7	2,033,618	67.2	市 町 村 た ば こ 税	59,629	7.3	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員	91	295,841	3,251		
普 通 交 付 税	2,033,618	36.6	2,033,618	67.2	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	170,058	3.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	う ち 技 能 労 務 員	5	16,580	3,316		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	6	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	教 育 公 務 員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	3,196,183	57.5	3,026,119	100.0	目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	臨 時 職 員	6	12,120	2,020		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,126	0.0	1,126	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	合 計	97	307,961	3,175		
分 担 金 ・ 負 担 金	52,102	0.9	-	-	入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
使 用 料	78,162	1.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	18.11.03	3,850		
手 数 料	5,320	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	18.11.03	3,650		
国 庫 支 出 金	930,953	16.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	19.01.01	3,550
国 有 地 権 利 の 特 別 区 財 政 調 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.04.01	2,750
都 道 府 県 支 出 金	390,819	7.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,150
財 産 収 入 金	8,313	0.1	-	-	合 計	819,924	100.0	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	17.12.02	2,000
寄 附 金	2,047	0.0	-	-					伝 染 病	×	そ の 他					
繰 上 金	385,469	6.9	-	-												
繰 上 諸 収 入 金	112,918	2.0	33	0.0												
地 方 債	361,000	6.5	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	181,000	3.3	-	-												
歳 入 合 計	5,555,092	100.0	3,027,278	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人 件 費	817,372	15.6	760,174	727,238	22.7	議 会 費	99,323	1.9	27,583	99,323	基 準 財 政 収 入 額		733,698	734,503		
うち職員給	535,570	10.2	482,498	-	-	総 務 費	758,899	14.4	2,768	724,725	基 準 財 政 需 要 額		2,767,359	2,804,015		
扶 助 費	472,139	9.0	149,397	149,397	4.7	民 生 費	1,310,183	24.9	45,997	832,340	標 準 税 収 入 額 等		940,108	932,952		
公 債 費	488,305	9.3	485,823	485,823	15.1	衛 生 費	558,127	10.6	9,279	547,672	標 準 財 政 規 模		3,155,345	3,189,896		
内 元 利 子 金 利 子	438,372	8.3	435,890	435,890	13.6	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数		0.26	0.26		
元 利 子 金 利 子	49,795	0.9	49,795	49,795	1.6	農 林 水 産 業 費	248,612	4.7	67,534	147,197	実 質 収 支 比 率(%)		8.8	19.0		
一 時 借 入 金 利 子	138	0.0	138	138	0.0	商 工 費	33,714	0.6	89	27,504	公 債 費 負 担 比 率(%)		11.8	12.7		
(義 務 的 経 費 計)	1,777,816	33.8	1,395,394	1,362,458	42.5	土 木 費	705,959	13.4	540,151	405,846	健 全 化 判 断 比 率		-	-		
物 件 費	604,065	11.5	485,872	381,118	11.9	消 防 費	243,454	4.6	14,753	235,888	実 質 公 債 費 比 率(%)		12.3	12.5		
維 持 補 修 費	14,307	0.3	13,597	13,003	0.4	教 育 費	458,763	8.7	222,486	286,844	将 来 負 担 比 率(%)		27.2	57.0		
補 助 費 等	766,178	14.6	693,271	680,508	21.2	災 害 復 旧 費	348,761	6.6	-	16,736	積 立 金		1,041,615	729,651		
うち一部事務組合負担金	400,573	7.6	400,573	400,573	12.5	公 債 費	488,305	9.3	-	485,823	財 調 減 債 特 定 目 的		350,715	250,085		
繰 上 金	504,557	9.6	449,118	433,065	13.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高		472,199	331,644		
積 立 金	273,829	5.2	270,688	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		4,109,211	4,186,583		
投資・出資金・貸付金	33,947	0.6	33,947	-	-	歳 出 合 計	5,254,100	100.0	930,640	3,809,898	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		4,109,211	4,186,583		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 病 院 下 水 道 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上 金	718,971	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	3,624	3,624	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		350,715	250,085		
投 資 的 経 費	1,279,401	24.4	468,011	2,870,152千円	-	合 計	137,336	実 質 収 支 再 差 引 収 支	-19,588	-19,588	地 方 債 現 在 高		472,199	331,644		
うち人件費	5,000	0.1	5,000	89.5%	94.8%	公 営 病 院 下 水 道 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上 金	63,990	被 保 険 者 数(人)	1,812	1,812	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		350,715	250,085		
普 通 建 設 事 業 費	930,640	17.7	451,275	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上 金	49,561	被 保 険 者 数(人)	3,136	3,136	地 方 債 現 在 高		472,199	331,644		
うち補助	708,332	13.5	270,533	歳入一般財源等	4,107,566千円	上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上 金	-	被 保 険 者 数(人)	67	67	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		350,715	250,085		
うち単独	199,383	3.8	165,017	歳入一般財源等	4,107,566千円	上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上 金	-	被 保 険 者 数(人)	102	102	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		350,715	250,085		
災 害 復 旧 事 業 費	348,761	6.6	16,736	歳入一般財源等	4,107,566千円	上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上 金	-	被 保 険 者 数(人)	263	263	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		350,715	250,085		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳入一般財源等	4,107,566千円	上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上 金	-	被 保 険 者 数(人)	102	102	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		350,715	250,085		
歳 出 合 計	5,254,100	100.0	3,809,898	歳入一般財源等	4,107,566千円	上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上 金	-	被 保 険 者 数(人)	263	263	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		350,715	250,085		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	11,896人 12,648人 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2												
		面 積 人 口 密 度	積 度	79.66km ² 149人	26.1.1 25.3.31 増減率	11,793人 11,851人 -0.5%	11,730人 11,782人 -0.4%	区 分	22年国調	17年国調	24	5623	三重県 紀宝町 地方交付税種地	2-2												
歳入の状況 (単位千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)												
地 方 税	1,077,218	14.9	1,077,218	28.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	7,218,355	7,613,010			
地 方 譲 与 税	55,429	0.8	55,429	1.5	普 通 税	1,077,218	100.0	-	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	歳 出 総 額	6,890,159	6,996,106	
利 子 割 交 付 金	2,906	0.0	2,906	0.1	市 町 村 民 税	419,376	38.9	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	歳 入 歳 出 差 引	328,196	616,904	
配 当 割 交 付 金	4,362	0.1	4,362	0.1	個 人 均 等 割	13,568	1.3	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	41,463	166,099	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,302	0.1	7,302	0.2	所 得 割	351,284	32.6	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	実 質 収 支	286,733	450,805	
地 方 消 費 税 交 付 金	93,678	1.3	93,678	2.5	法 人 均 等 割	12,448	1.2	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	単 年 度 収 支	-164,072	-115,832	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	42,076	3.9	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	積 立 金	1,635	1,091	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	568,886	52.8	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	繰 上 償 還 金	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,456	0.3	22,456	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	568,818	52.8	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	32,188	3.0	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	実 質 単 年 度 収 支	-162,437	-114,741	
地 方 特 例 交 付 金	4,672	0.1	4,672	0.1	市 町 村 た ば こ 税	56,768	5.3	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	区 分			
地 方 交 付 税	2,753,130	38.1	2,438,245	64.0	鉦 産 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	一 般 職 員	108	343,872	3,184
普 通 交 付 税	2,438,245	33.8	2,438,245	64.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	う ち 消 防 職 員	-	-	
特 別 交 付 税	314,880	4.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	う ち 技 能 労 務 員	9	28,602	3,178
震 災 復 興 特 別 交 付 税	5	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	教 育 公 務 員	2	7,848	3,924
(一 般 財 源 計)	4,021,153	55.7	3,706,268	97.3	法 定 目 的 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	臨 時 職 員	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,285	0.0	1,285	0.0	入 湯 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	職 員 等 合 計	110	351,720	3,197
分 担 金 ・ 負 担 金	19,188	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	一 般 職 員	108	343,872	3,184
使 用 料	168,342	2.3	97,362	2.6	都 市 計 画 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	職 員 等 合 計	110	351,720	3,197
手 数 料	6,011	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	職 員 等 合 計	110	351,720	3,197
国 庫 支 出 金	825,532	11.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	職 員 等 合 計	110	351,720	3,197
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	職 員 等 合 計	110	351,720	3,197
都 道 府 県 支 出 金	789,290	10.9	-	-	合 計	1,077,218	100.0	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	職 員 等 合 計	110	351,720	3,197
財 産 収 入 金	20,600	0.3	3,342	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	中 部 ×	-	特 別 職 等			
寄 附 金	1,290	0.0	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	18.03.01	6,660															
繰 越 金	89,004	1.2	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	18.03.01	5,355															
繰 越 収 入 金	366,904	5.1	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	18.03.01	5,085															
諸 収 入 金	151,349	2.1	404	0.0	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	18.01.10	2,550															
地 方 債	758,407	10.5	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	18.01.10	2,050															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 議 員	12	18.01.10	1,950															
うち臨時財政対策債	243,007	3.4	-	-	伝 染 病	×	そ の 他																			
歳 入 合 計	7,218,355	100.0	3,808,661	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,023,179	986,465													
人 件 費	1,059,251	15.4	965,066	949,232	23.4	議 会 費	81,375	1.2	-	81,375	基 準 財 政 需 要 額	2,960,297	2,937,733													
うち職員給	647,667	9.4	578,385	-	-	総 務 費	770,922	11.2	24,324	663,134	標 準 税 収 入 額 等	1,310,692	1,267,985													
扶助費	624,935	9.1	232,548	226,717	5.6	民 生 費	1,597,097	23.2	15,439	1,035,191	標 準 財 政 規 模	3,991,944	3,970,378													
公債費	657,319	9.5	657,319	657,319	16.2	衛 生 費	841,682	12.2	27,106	795,915	財 政 力 指 数	0.34	0.33													
元金	562,589	8.2	562,589	562,589	13.9	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	7.2	11.4													
元利子	94,730	1.4	94,730	94,730	2.3	農 林 水 産 業 費	281,771	4.1	173,758	173,276	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.1	13.1													
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	15,482	0.2	-	14,182	健 全 化 判 断 比 率	-	-													
(義務的経費計)	2,341,505	34.0	1,854,933	1,833,268	45.2	土 木 費	804,260	11.7	611,019	375,482	実 質 公 債 費 比 率(%)	10.0	10.1													
物件費	888,696	12.9	724,364	573,463	14.2	消 防 費	1,131,972	16.4	834,491	470,608	将 来 負 担 比 率(%)	56.8	63.0													
維持補修費	52,691	0.8	47,752	47,078	1.2	教 育 費	469,335	6.8	39,530	396,419	積 立 金	1,905,285	1,653,650													
補助費等	969,379	14.1	919,587	787,001	19.4	災 害 復 旧 費	238,944	3.5	-	17,740	財 調 減 債 特 定 目 的	4,554	4,553													
うち一部事務組合負担金	294,915	4.3	294,915	293,669	7.2	公 債 費	657,319	9.5	-	657,319	地 方 債 現 在 高	1,231,748	1,216,689													
繰 出 金	653,582	9.5	584,405	340,738	8.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	8,158,572	7,962,754													
積 立 金	16,695	0.2	7,001	-	-	歳 出 合 計	6,890,159	100.0	1,725,667	4,680,641	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的															